

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日  
(第12期) 至 平成14年12月31日

グローバルメディアオンライン株式会社

(941314)

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日  
(第12期) 至 平成14年12月31日

関東財務局長 殿

平成15年3月28日提出

会社名 グローバルメディアオンライン株式会社

英訳名 Global Media Online Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 熊谷正寿

本店の所在の場所 東京都渋谷区桜丘町26番1号

電話番号 (03)5456 2555

常務取締役  
グループ経営戦略

連絡者 担当兼IR担当 安田昌史

もよりの連絡場所 同上

電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

日本証券業協会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 沿革 .....	4
3 事業の内容 .....	6
4 関係会社の状況 .....	8
5 従業員の状況 .....	9
第2 事業の状況 .....	10
1 業績等の概要 .....	10
2 生産、受注及び販売の状況 .....	12
3 対処すべき課題 .....	13
4 経営上の重要な契約等 .....	14
5 研究開発活動 .....	18
第3 設備の状況 .....	19
1 設備投資等の概要 .....	19
2 主要な設備の状況 .....	19
3 設備の新設、除却等の計画 .....	20
第4 提出会社の状況 .....	21
1 株式等の状況 .....	21
2 自己株式の取得等の状況 .....	27
3 配当政策 .....	28
4 株価の推移 .....	28
5 役員の状況 .....	29
第5 経理の状況 .....	33
監査報告書 .....	35
1 連結財務諸表等 .....	39
監査報告書 .....	65
2 財務諸表等 .....	69
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	90
第7 提出会社の参考情報 .....	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	92

# 第一部 企業情報

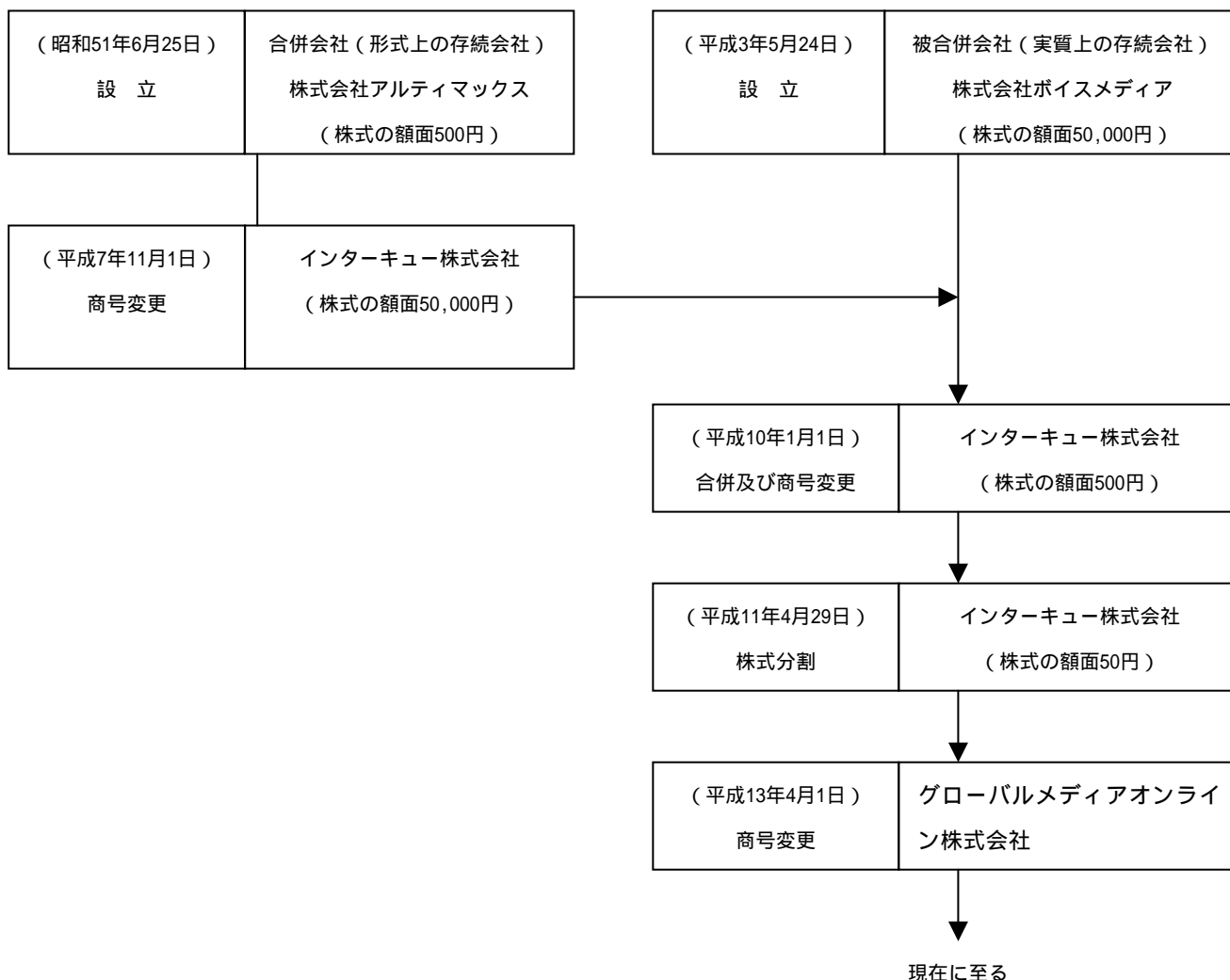
## 第1 企業の概況

### はじめに

当社(形式上の存続会社である旧株式会社アルティマックス、額面500円、昭和51年6月25日設立)は、平成10年1月1日付で、旧インターキュー株式会社(実質上の存続会社、額面50,000円、平成3年5月24日株式会社ボイスメディアとして設立、平成7年11月1日商号をインターキュー株式会社に変更)の株式の額面金額(50,000円)を変更するため、同社を吸収合併し現在に至っております(平成10年1月1日商号をインターキュー株式会社に変更)。合併前の当社は、事実上休眠状態にありましたので、営業成績及び財務内容はともに重要性に乏しく、法律上消滅した旧インターキュー株式会社が実質上の存続会社であります。このため、本書における合併前の状態につきましては、特段の記載がない限り、実質上の存続会社である旧インターキュー株式会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年1月1日が始まる事業年度を第8期としております。

また、平成13年4月1日をもちまして、商号をインターキュー株式会社からグローバルメディアオンライン株式会社へ変更致しました。



## 1 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
営業収益 (千円)			7,982,213	9,174,289	12,313,769
経常利益 (千円)			1,181,437	167,076	1,011,629
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)			1,195,313	113,306	207,860
純資産額 (千円)			8,814,926	8,850,369	8,714,450
総資産額 (千円)			12,819,893	14,107,404	13,052,807
1株当たり純資産額 (円)			351.20	326.18	314.95
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)			48.20	4.36	7.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			68.8	62.7	66.8
自己資本利益率 (%)			17.7		2.4
株価収益率 (倍)			17.84		46.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			340,818	164,981	1,372,747
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			2,047,421	1,632,240	967,318
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			5,665,233	318,652	821,417
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			7,284,892	5,935,243	5,519,255
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)			138 (83)	305 (178)	372 (199)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。  
2 第10期連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。  
3 第10期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債の発行及び新株引受権の残高がないため記載しておりません。第11期連結会計年度は、転換社債の発行及び新株引受権残高がなく、また当期純損失が計上されているため記載しておりません。第12期連結会計年度は、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 第12期連結会計年度より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
5 第11期連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
6 従業員数は就業人員を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
営業収益 (千円)	1,945,989	3,703,421	6,784,578	6,925,122	6,648,037
経常利益 (千円)	215,256	784,297	1,202,370	568,095	461,644
当期純利益 (千円)	98,294	329,009	562,786	60,043	123,839
資本金 (千円)	180,970	1,744,349	3,200,649	3,311,130	3,311,130
発行済株式総数 (株)	268,000	6,105,297	25,099,179	27,308,794	28,364,394
純資産額 (千円)	391,432	4,671,994	8,189,944	8,355,921	8,155,043
総資産額 (千円)	1,175,993	5,489,540	9,297,924	9,628,679	9,075,344
1株当たり純資産額 (円)	1,460.57	765.23	326.30	307.96	294.73
1株当たり配当額 (円)			5	2	4
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益 (円)	366.77	60.62	22.70	2.31	4.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)		60.52			
自己資本比率 (%)	33.3	85.1	88.1	86.8	89.9
自己資本利益率 (%)	28.6	13.0	8.8	0.7	1.5
株価収益率 (倍)		973.27	37.89	209.95	78.13
配当性向 (%)			22.0	90.4	89.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	52	73	119 (77)	142 (128)	153 (127)

- (注) 1 営業収益には消費税等が含まれておりません。
- 2 平成11年4月29日付をもって500円額面株式1株を50円額面株式19株に分割いたしました。したがって額面株式1株の金額は第8期は500円、第9期は平成11年4月29日以後50円になっております。
- 3 一株当たり当期純利益につきましては、以下に実施致しました株式分割を、各期首に分割があったものとして計算しております。
- 平成11年4月29日付株式分割(1株を19株)
- 平成12年3月22日付株式分割(1株を2株)
- 平成12年8月18日付株式分割(1株を2株)
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第8期は、当社は新株引受権付社債を発行しておりますが、店頭登録前であり期中平均株価を把握できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。また、第10期及び第11期は転換社債の発行及び新株引受権の残高がないため記載を省略しております。第12期は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 第12期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 第8期の株価収益率については、店頭登録前であり株価が把握できないため、記載しておりません。
- 7 従業員数は第10期より就業人員を表示しております。
- 8 第11期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額を除く。)の計算については、発行済み株式数から自己株式数を控除して算出しております。

## 2 沿革

年月	沿革
平成3年5月	「双方向通信事業の企画・開発及び同機器の開発・販売」を目的として、株式会社ボイスメディア(実質上の存続会社であるインターキュー株式会社の旧商号)を東京都世田谷区下馬に設立
平成3年7月	出版社と提携しダイヤルQ <sup>2</sup> を利用した音声情報の提供サービスを開始(平成6年10月に終了)
平成6年2月	本店を東京都港区南青山に移転
平成7年11月	商号をインターキュー株式会社に変更
平成7年12月	アクセス事業を開始
平成9年11月	サーバー事業を開始
平成9年11月	顧客サービス充実を図るため、24時間電話サポートを開始
平成9年11月	本店を東京都渋谷区桜丘町に移転
平成10年1月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため形式上の存続会社株式会社アルティマックス(東京都渋谷区所在)と1月1日を期日として合併
平成11年8月	ジャスダック市場に上場(証券コード 9449)
平成11年9月	ドメイン事業を開始 当社グループ企業によるインターネット広告メディア事業を展開 国内最大のメガメールマガジン配信サイト「まぐまぐ」で発行されるメールマガジンへのメール広告配信サービスを行う「株式会社まぐクリック」を設立(現・連結子会社)
平成12年1月	インターネット広告メディア事業の拡充を図るため、無料メーリングリストの運営と広告配信サービスを行う「フリーエムエルドットコム株式会社」を設立
平成12年6月	欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)における公募による新株式発行(資本金31.9億円に増資)
平成12年9月	当社の連結子会社である株式会社まぐクリックが大阪証券取引所のナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)に上場(証券コード 4784)
平成13年1月	インターネット広告メディア事業の拡充を図るため、コンピュータの壁紙を専門に取扱う壁紙総合ポータルサイトの運営と壁紙の配信サービスを行う「壁紙ドットコム株式会社」を設立(現・連結子会社)
平成13年4月	商号をグローバルメディアオンライン株式会社に変更
平成13年5月	サーバー事業の強化を図るため、「株式会社アイル」を株式交換により完全子会社化
平成13年9月	インターネット広告メディア事業の拡充を図るため、オプトインメールサービスを行う「株式会社メールイン」を株式交換により完全子会社化
平成13年10月	インターネット広告メディア事業の拡充を図るため、広告代理店に広告枠の販売代行を行う「メディアレップドットコム株式会社」を株式交換により完全子会社化
平成13年12月	インターネット広告メディア事業の拡充を図るため、オプトインメールサービスを行う「株式会社第一通信」に資本参加
平成14年1月	インターネット広告の販売力強化を図るため、「株式会社まぐクリック」(現・連結子会社)が「メディアレップドットコム株式会社」(平成13年10月当社が株式交換により完全子会社化)を吸収合併。
平成14年2月	「株式会社第一通信」(平成13年12月当社が資本参加)を株式交換により完全子会社化(現・連結子会社)
平成14年4月	インターネット広告メディア事業の再編を図るため、「フリーエムエルドットコム株式会社」(平成12年1月設立)がオプトインメールサービスを行う「株式会社マグプロモーション」と「株式会社メールイン」(平成13年9月当社が株式交換により完全子会社化)を吸収合併し、国内最大級のインターネットメールメディアを運営する「ジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社」として統合。(現・連結子会社)
平成14年4月	サーバー事業の強化を図るため、「ラビッドサイト株式会社」を株式交換により完全子会社化
平成14年7月	インターネット広告メディア事業の強化を図るため、「ジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社」が株式会社ガーラの運営するオプトインメールサービス「インフォ@メール」事業を譲受ける。
平成14年7月	サーバー事業の再編を図るため、「株式会社アイル」(平成13年5月当社が株式交換により完全子会社化)(現・連結子会社)が「ラビッドサイト株式会社」(平成14年4月当社が株式交換により完全子会社化)を吸収合併し、サーバー運営会社を統合。
平成14年8月	新たな事業領域の進出を図るため、「ジーエムオーマガジンズ株式会社」(現・連結子会社)を設立し、メディアコンテンツ事業、イーコマース事業を開始。
平成14年8月	新たなインターネット広告メディアの開拓を図るため、「株式会社ユーキャストコミュニケーションズ」がパソコンのセカンドブラウザによる広告を配信するサービスを開始。(現・持分法適用会社)

年月	沿革
平成14年10月	事業領域の拡大を図るため、クレジットカード決済サービス事業を運営する「株式会社ペイメント・ワン」へ資本参加。(現・持分法適用会社)
平成14年12月	インターネット広告メディア事業の強化を図るため、「株式会社まぐクリック」(現・連結子会社)が不動産情報サイトを運営する「株式会社イースマイ」へ資本参加。(現・連結子会社)



### 3 事業の内容

当社グループはグローバルメディアオンライン株式会社（以下、当社）と子会社8社と関連会社3社で構成されており、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。

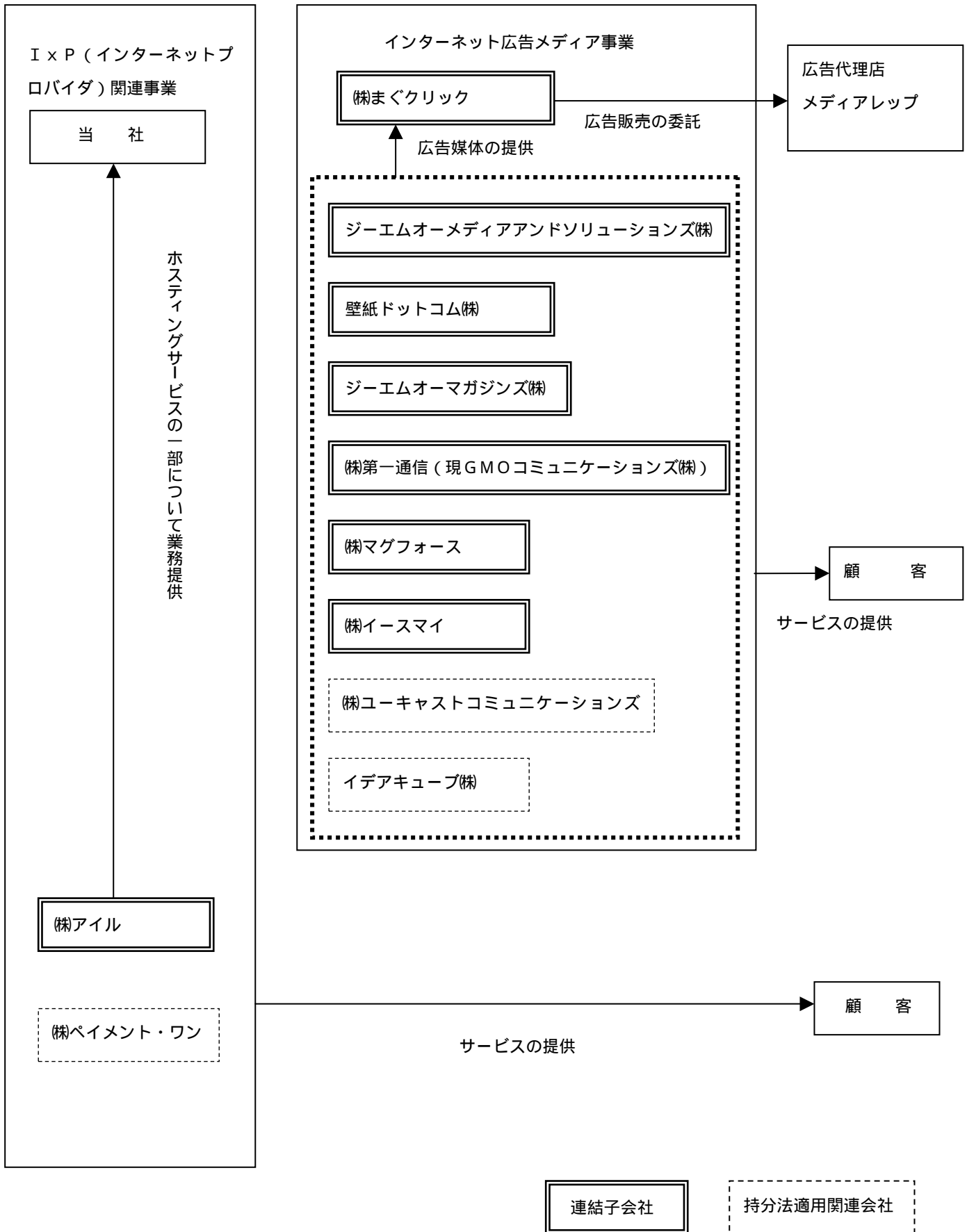
当社グループの主な事業は、I x P（インターネットプロバイダ）関連事業およびインターネット広告メディア事業を行っているほか、これらに附随する事業を行っております。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務	主要な会社
I x P（インターネットプロバイダ）関連事業	アクセス事業	当社
	サーバー事業	当社 (株)アイル( 1)
	ドメイン事業	当社
	その他事業	(株)ペイメント・ワン
インターネット広告メディア事業	メールマガジンを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	(株)まぐクリック
	メーリングリストの運営とメーリングリストを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	ジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株)
	オプトインメールサービス及び通信事業者代理店業務	(株)第一通信(現GMOコミュニケーションズ(株))( 2)
	デスクトップへの情報・広告配信システムの開発・運用	(株)ユーキャストコミュニケーションズ( 3)
	パソコンのデスクトップに表示する「壁紙」を提供するサービス	壁紙ドットコム(株)
	携帯電話端末を主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	(株)マグフォース
	メールマガジンおよびウェブサイトの運営並びに広告配信サービス	イデアキューブ(株)
	メディアコンテンツ事業ならびにイーコマース事業	ジーエムオーマガジnz(株) ( 4)
日本最大級の新築分譲マンション情報サイトの運営	(株)イースマイ	

- ( 1 ) (株)アイルは、(株)アイルを存続会社として平成14年7月1日をもって、ラピッドサイト(株)と合併しております。
- ( 2 ) (株)第一通信は平成15年1月1日より、GMOコミュニケーションズ(株)に社名を変更しております。
- ( 3 ) (株)ユーキャストコミュニケーションズは金額の重要性が大きくなったことより、当期より持分法適用関連会社となっております。
- ( 4 ) (株)クリックメールは休眠会社でありましたが、平成14年8月1日よりジーエムオーマガジnz(株)に社名変更を行い、営業を再開しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



#### 4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							(注)
(株)アイル	東京都渋谷区桜 丘町26 - 1	419,500	インターネットブ ロバイダ関連事業 (サーバー事業)	82.6		役員の兼任2名 事務所の賃貸借 ホスティングサービ スの業務提携	5
(株)まぐクリック	東京都渋谷区桜 丘町26 - 1	1,295,000	インターネット 広告メディア事業	37.0 [ 24.4 ]		役員の兼任2名 事務所の賃貸借	2,3, 4,5, 6
ジーエムオーメディアア ンドソリューションズ(株)	東京都渋谷区桜 丘町26 - 1	335,000	インターネット 広告メディア事業	81.5		役員の兼任2名 事務所の賃貸借	5
壁紙ドットコム(株)	東京都渋谷区桜 丘町26 - 1	30,000	インターネット 広告メディア事業	100.0		役員の兼任3名 事務所の賃貸借 資金援助あり	7
ジーエムオーマガジンス 株	東京都渋谷区桜 丘町26 - 1	250,000	インターネット 広告メディア事業	100.0		役員の兼任3名 事務所の賃貸借	
(株)第一通信(現GMOコ ミュニケーションズ(株))	東京都渋谷区桜 丘町26 - 1	275,400	インターネット 広告メディア事業	100.0		役員の兼任3名 事務所の賃貸借 資金援助あり	
(株)マグフォース	東京都渋谷区桜 丘町26 - 1	150,000	インターネット 広告メディア事業	96.0 (96.0)		役員の兼任1名	2
(株)イースマイ	東京都渋谷区桜 丘町26 - 1	62,000	インターネット 広告メディア事業	50.9 (50.9)		役員の兼任1名	2
(持分法適用関連会社)							
(株)ユーキャストコミュニ ケーションズ	東京都渋谷区桜 丘町26 - 1	262,859	インターネット 広告メディア事業	47.6		役員の兼任3名 事務所の賃貸借	
アイデアキューブ(株)	東京都渋谷区桜 丘町20 - 1	100,000	インターネット 広告メディア事業	35.0 (35.0)		役員の兼任1名	2
(株)ペイメント・ワン	東京都渋谷区桜 丘町26 - 1	472,003	インターネットブ ロバイダ関連事業	40.6		役員の兼任1名 事務所の賃貸借 資金援助あり	

(注)

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[外書]は緊密者等の所有割合であり、(内書)は間接所有であります。
3. 当社持株比率は37.0%であります。実質的に支配している関係にあると認められるため、連結子会社としております。
4. 有価証券報告書の提出会社であります。
5. 特定子会社であります。
6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益等の記載を省略しております。
7. 平成14年12月31日現在同社は債務超過の状況にあり、債務超過の額は130,853千円であります。

## 5 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成14年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インターネットプロバイダ関連事業	228 (148)
インターネット広告メディア事業	144 (51)
合計	372 (199)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。  
3 従業員数が前期末に比し、67名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴うものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成14年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
153(127)	29.9	1.8	5,007

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半には輸出の増加や在庫調整の進展などによる景気の下支えが期待されたものの、米国経済等への先行き懸念やわが国の株価低迷など経済環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業分野であるインターネット関連市場につきましては、平成14年2月のわが国のインターネット利用者数が約46百万人に達し（ 1）、1年間の成長率は41.6%（ 1）でありました。また、超高速・大容量の通信インフラであるブロードバンド環境による常時接続利用が3割（ 2）を超える急成長を見せております。このように常時接続の拡大に伴う利用時間の伸長が、サービスコンテンツの利用を促進し、これを支えるデータセンター（ホスティングサービス）の市場規模も年間平均成長率約31.1%（ 3）と順調に拡大しております。ドメインについても、jpドメインの登録累計総数が50万件（ 4）を突破し、中でも「.jp」などの汎用jpドメインについては、登録開始以降2年を経ずに20万件（ 4）を超えるなど順調な成長を果たしております。一方で、このブロードバンドの急成長の原動力となった接続料金の低価格化が接続業者間の熾烈な価格競争をもたらし、接続料金への依存体質の変化や、接続業者の統合・提携などの生き残りをかけた事業の再構築が進んでおります。

このような環境のなか、当社グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと「インターネットの場の提供」においてナンバー・ワン企業を目指すべく、以下のような事業展開を行っております。

平成7年からサービスを開始した「interQ ORIGINAL」の提供を終了する一方で、8月にGMOマガジンズ(株)を設立し、メディアコンテンツ事業、イーコマース事業への進出も視野に入れ、新たな事業領域への足固めを進めてまいりました。11月には、クレジットカード決済サービス事業を展開する(株)ペイメント・ワンが、当社による40.6%の出資によって、持分法適用関連会社となっております。一方、昨年展開しておりましたM&A戦略の効果を最大限発揮すべく、グループ再編を進め、4月にインターネット広告メディア事業において、フリーエムエルドットコム(株)、(株)メールイン、マグプロモーション(株)のグループ会社3社の合併等を行い、7月にはインターネットプロバイダ関連事業において(株)アイル、ラピッドサイト(株)を合併するなど、経営資源の集約を図り収益性の向上を図っております。さらに、既存事業におきましても引き続き販売力の強化、サービスの向上に努めた結果、当連結会計期間の経営成績及び財政状態は以下になっております。

#### < 全般的業績 >

連結売上高は12,313百万円（前年同期比34.2%増）となりました。また、連結営業利益は1,186百万円（前年同期比331.6%増）となり、連結経常利益につきましては1,011百万円（前年同期比505.5%増）となりました。連結当期純利益につきましては、アクセスポイントの撤去費用（93百万円）、投資有価証券の評価損の計上（167百万円）などの計上により、207百万円（前連結会計年度は113百万円の損失）となりました。

#### <事業の種類別セグメントの業績>

##### I×P(インターネットプロバイダ)関連事業

アクセス事業におきましては、従来自社設備を構築しておりました、アクセスポイントおよび当社サーバーまでの通信回線をアウトソーシングする事により外注化によるコスト削減を実現することができました。なお、当社創業時より提供してまいりました、非会員制接続サービス「interQ ORIGINAL」は平成14年1月22日付をもって終了しております。

一方、サーバー事業においては、(株)アイルが連結対象となりサーバー事業の収益に貢献しております。ドメイン事業においては大手ポータルサイトの提携、新gTLDドメインの販売等により順調に推移しております。

これらの結果として、売上高は8,336百万円(前年同期比8.6%増)となり、営業利益は783百万円(同14.3%増)となりました。

##### インターネット広告メディア事業

インターネット広告メディア事業においては、オプトインメール事業の収益基盤が確立されつつあります。連結子会社である(株)まぐクリック、ジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株)、(株)第一通信、いずれの会社も収益性が向上し、連結業績へ貢献しております。

この結果、売上高は4,015百万円(前年同期比165.2%増)、営業利益は402百万円(前連結会計年度は408百万円の損失)となりました。

- 
- 1 アクセスメディア インターナショナル株式会社調査。
  - 2 パソコン利用者の内の使用比率。アクセスメディア インターナショナル株式会社調査。
  - 3 平成14年6月 IDC Japan株式会社による予測数値。
  - 4 平成15年1月7日付株式会社日本レジストリサービス発表数値。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税金等調整前当期純利益811,987千円(前連結会計年度は、285,809千円の損失)を計上したものの、売上債権の増加、株式取得支出及び借入金返済等により前連結会計年度に比べ415,988千円減少し、5,519,255千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は売上債権が405,280千円増加したものの、税金等調整前当期純利益を811,987千円計上し、また法人税等の支払額が266,058千円に減少したこと等により、結果として1,372,747千円(前年同期比は164,981千円の減少)の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に無形固定資産の購入578,494千円及び投資有価証券の取得733,375千円等により967,318千円(対前年同期比40.7%減)の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に借入返済732,087千円等により821,417千円(前連結会計年度は、318,652千円の増加)の減少となりました。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

(単位：千円)

品目	仕入高	前年同期比(%)
インターネット広告メディア事業	374,976	97.8
合計	374,976	97.8

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 金額は仕入額価格で表示しております。  
3 インターネットプロバイダ関連事業に関しましては該当事項はありません。

### (3) 受注実績

(単位：千円)

品目	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
インターネット広告メディア事業	4,152,208	281.3	288,125	271.8
合計	4,152,208	281.3	288,125	271.8

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 インターネットプロバイダ関連事業に関しましては該当事項はありません。

### (4) 販売実績

(単位：千円)

品目	販売高	前年同期比(%)
インターネットプロバイダ関連事業	8,313,350	108.4
インターネット広告メディア事業	4,000,418	265.6
合計	12,313,769	134.2

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

### 3 対処すべき課題

#### 企業グループの再編による経営効率の改善

当社グループは前年度におけるM&A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大いたしましたが、今後は獲得した経営資源の効率的な運用が課題であると考えております。このため前年度よりグループの再編・統合による経営効率の改善を進めてまいりましたが、今後もグループ経営のシナジー効果を最大限に発揮させるべく重複性の排除、事業間の相乗効果の追求により経営資源を最大活用していきたいと考えております。

#### 販売チャンネルの多角化による販売力の強化

当社グループのマーケティングは「プル型マーケティング」（主にインターネット上における広告によって集客を行う手法）を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。

今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの軸としてまいりますが、代理店開拓、訪問型営業、コールセンター等の活用によりさらなる販売チャンネルの多角化を行い、販売力を強化していきたいと考えております。

#### 顧客満足度の向上

インターネット業界における競争化が激しくなってくる今後の状況を考えますと、継続的にサービスのご利用を頂くための顧客満足度の向上は必須の課題であると考えております。このため、品質の向上、お客様へのサポート体制の充実化、お客様とのコミュニケーションの促進によりさらに顧客満足度を向上させることを全社的な課題として取り組んでまいります。今後におきましては、重点施策として「9 1 9 9宣言クイックレスポンス 2003」をスローガンとし、全社プロジェクトとして顧客対応の迅速化に努め、当課題への取組をさらに強化してまいります。



#### 4 経営上の重要な契約等

〔インターネットプロバイダ関連事業〕

##### (1) 当社と株式会社フリービット・ドットコムとのダイヤルアップポート提供サービス契約について

当社は、インターネット接続サービスの提供にあたり、株式会社フリービット・ドットコムとの間に、次の内容の契約を締結しております。本サービスを提供するにあたり事実上必要不可欠な契約となります。

契約の名称	ダイヤルアップポート提供サービス契約
契約期間	平成15年2月1日まで 但し、期間満了3ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、更に6ヶ月間延長され、以降も同様。
契約相手先	株式会社フリービット・ドットコム
主な内容	当社顧客のインターネットIP接続サービス提供のためのネットワークアクセスポートの提供

##### (2) 当社と株式会社フリービット・ドットコムとのフレッツサービス用ネットワーク提供契約について

当社は、インターネット接続サービスの提供にあたり、株式会社フリービット・ドットコムとの間に、次の内容の契約を締結しております。本サービスを提供するにあたり事実上必要不可欠な契約となります。

契約の名称	フレッツサービス用ネットワーク提供契約
契約期間	平成15年2月1日まで 但し、期間満了6ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、更に1年間延長され、以降も同様。
契約相手先	株式会社フリービット・ドットコム
主な内容	当社顧客に対するフレッツISDN、フレッツADSLアクセスポイントの提供

##### (3) 当社と社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターとの業務委託契約について

当社は、interQ OFFICEの提供にあたり、社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター（以下、JPNICという）との間に、次の内容の契約を締結しております。本サービスを提供するにあたり事実上必要不可欠であることから、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約となります。

契約の名称	ドメイン名登録申請等の取次に関する業務委託契約書
契約期間	平成12年3月31日まで 但し、期間満了3ヶ月前までJPNIC、当社のいずれからも別段の意思表示がない場合には、更に1年間延長され、以降も同様。また、JPNICは1ヶ月前の書面による予告をもって本契約を解約することができる。
契約相手先	社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
主な内容	ドメイン名登録申請等の取次に関する委託業務について

(4) 当社とThe Internet Corporation for Assigned Names and Numbers との REGISTRAR ACCREDITATION AGREEMENT について

当社は、お名前ドットコムドメイン登録サービス事業の提供にあたり、The Internet Corporation for Assigned Names and Numbersとの間に次の内容の契約を締結しております。当事業を提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	REGISTRAR ACCREDITATION AGREEMENT
契約期間	平成17年6月25日まで
契約相手先	The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers
主な内容	「.com、.net、.org」のドメイン名を登録する機関(レジストラー)の、資格に関する許認可契約について

(5) 当社とNetwork Solutions, Inc.とのREGISTRAR LICENSE AND AGREEMENT について

当社は、お名前ドットコムドメイン登録サービス事業の提供にあたり、Network Solutions, Inc. (現 VeriSign, Inc.)との間に次の内容の契約を締結しております。「.com」、「.net」、「.org」ドメインの登録サービスを提供するにあたり必要不可欠な契約であります。

契約の名称	REGISTRAR LICENSE AND AGREEMENT
契約期間	平成11年12月7日から5年間 但し、期間満了時に当社が契約を終了するか、Network Solution Inc.が業務を終了するまで自動的に更新され、契約は更に5年間継続する。
契約相手先	Network Solutions, Inc. (現 VeriSign, Inc.)
主な内容	ドメイン登録(.com、.net、.org)業務を提供するためのソフトウェアおよびシステムの使用に関するライセンス契約について

(6) 当社とAfilias LimitedとのREGISTRY-REGISTRAR AGREEMENT について

当社は、お名前ドットコムドメイン登録サービス事業の提供にあたり、Afiliasとの間に次の内容の契約を締結しております。「.info」ドメインの登録サービスを提供するにあたり必要不可欠な契約であります。

契約の名称	REGISTRY-REGISTRAR AGREEMENT
契約期間	平成13年から5年間
契約相手先	Afilias Limited
主な内容	ドメイン登録(.info)業務を提供するためのソフトウェアおよびシステムの使用に関するライセンス契約について

(7) 当社とNeuLevel, Inc.とのREGISTRY-REGISTRAR AGREEMENT について

当社は、お名前ドットコムの特許登録サービス事業の提供にあたり、NeuLevel, Inc.との間に次の内容の契約を締結しております。「.biz」ドメインの登録サービスを提供するにあたり必要不可欠な契約であります。

契約の名称	REGISTRY-REGISTRAR AGREEMENT
契約期間	NeuLevel, Inc.とICANNとの間で締結された契約が終了するまで。
契約相手先	NeuLevel, Inc.
主な内容	ドメイン登録(.biz)業務を提供するためのソフトウェアおよびシステムの使用に関するライセンス契約について

(8) 当社とThe Global Name Registry Ltd.とのREGISTRY-REGISTRAR AGREEMENT について

当社は、お名前ドットコムの特許登録サービス事業の提供にあたり、The Global Name Registry Ltd.との間に次の内容の契約を締結しております。「.name」ドメインの登録サービスを提供するにあたり必要不可欠な契約であります。

契約の名称	REGISTRY-REGISTRAR AGREEMENT
契約期間	平成14年から5年間
契約相手先	The Global Name Registry Ltd.
主な内容	ドメイン登録(.name)業務を提供するためのソフトウェアおよびシステムの使用に関するライセンス契約について

(9) 当社とiDNS.net International Pte Ltd,とのiDNS LICENSE AGREEMENT について

当社は、お名前ドットコムの特許登録サービス事業の提供にあたり、iDNS.net International Pte Ltd,との間に次の内容の契約を締結しております。当事業を提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	iDNS LICENSE AGREEMENT
契約期間	平成14年10月30日から
契約相手先	iDNS.net International Pte Ltd,
主な内容	「.com、.net、.org」などの多言語ドメイン名登録サービスを提供するために必要な、コード変換ソフトおよびシステムの使用に関するライセンス契約について

(10) 株式会社アイルとVERIO, inc.とのPREMIER PARTNER AGREEMENT について

株式会社アイル（連結子会社）は、サーバー事業の提供にあたり、VERIO, inc.との間に次の内容の契約を締結しております。当事業を提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	PREMIER PARTNER AGREEMENT
契約期間	平成14年2月25日から3年間
契約相手先	VERIO, inc.
主な内容	サーバー事業を提供するために必要な日本国内の総販売代理店契約

〔インターネット広告メディア事業〕

(1) 株式会社まぐクリック(連結子会社)と株式会社まぐまぐとの基本契約・個別契約について

株式会社まぐクリック(連結子会社)は、メールマガジンへの広告配信サービスの提供にあたり、株式会社まぐまぐとの間に次の内容の契約を締結しております。当事業を提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	基本契約・個別契約
契約期間	平成12年1月28日から3年間。 但し、当事者のいずれからも解約の意思表示がない場合はその後も1年間毎に延長される。
契約相手先	株式会社まぐまぐ
主な内容	メールマガジンへの独占的広告挿入及び商標の使用に関する許諾、広告掲載費の支払について

(2) 株式会社第一通信(現GMOコミュニケーションズ株式会社)とエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社との代理店業務受託契約について

株式会社第一通信(現GMOコミュニケーションズ株式会社)は、電話サービス契約業務の受託について、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社との間に次の内容の契約を締結しております。当事業を提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	販売代理店業務に関する契約書
契約期間	平成11年7月1日からの1年間。 但し、1年間毎に自動更新される。
契約相手先	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
主な内容	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社が提供する電話サービス商品の販売に関する業務受託及び回線工事に関する工事受託について

(3) 株式会社第一通信(現GMOコミュニケーションズ株式会社)、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社との注文取次契約について

株式会社第一通信(現GMOコミュニケーションズ株式会社)は、電話サービス契約の取次ぎにあたり、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社との間に次の内容の契約を締結しております。当事業を提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	注文取次業務に関する契約書
契約期間	平成14年4月1日からの1年間。
契約相手先	東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社
主な内容	東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社が提供する電話サービス契約の取次等に関する業務受託について

5 研究開発活動

インターネット関連技術は技術革新の進歩が速く、また、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化し、新技術・新製品が相次いで登場しております。そこで、当社グループの研究開発活動は、快適なインターネット利用環境の実現維持と顧客満足度の向上に資するため、システムに関する部門を中心にこれら新技術等への対応を随時行っております。

### 第3 設備の状況

#### 1 設備投資等の概要

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な資産であるため、以下、有形固定資産のほか無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度における設備投資の金額は、インターネットプロバイダ関連事業においては248,579千円及びインターネット広告メディア事業においては407,699千円であります。

また、当連結会計年度においてインターネットプロバイダ関連事業に係わる通信費用の見直しにより、アクセスポイントを撤去しております。これにより工具器具及び備品29,410千円及びソフトウェア4,629千円の除却を行っております。

#### 2 主要な設備の状況

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	その他	合計		
本社 (東京都渋谷区)	インターネット プロバイダ関連 事業	本社事務所	43,816	6,790	493,526	544,132	153	
アクセスポイント (1ヶ所)	インターネット プロバイダ関連 事業	アクセスポ イント	368	6,983		7,351		

- (注) 1 本社社屋は、連結会社以外から賃借しており、その一部を連結子会社等へ賃貸しております。  
 2 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計であります。  
 3 リース契約による賃借設備は次の通りであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
事務所関連事務用機器	一式	4年～5年	5,977千円	11,285千円	所有権移転外フ ァイナンスリー ス取引
ネットワーク関連機器	一式	4年	367,389千円	583,503千円	所有権移転外フ ァイナンスリー ス取引
その他	一式	4年	28,413千円	81,588千円	所有権移転外フ ァイナンスリー ス取引

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	その他	合計		
㈱まぐクリック	本社 (東京都渋谷区)	インターネット広 告メディア事業	本 社 事 務 所	4,139	893	158,783	163,816	34	
ジーエムオー メディアアンド ソリューションズ㈱	本社 (東京都渋谷区)	インターネット広 告メディア事業	本 社 事 務 所		39,442	140,844	180,287	41	
壁紙ドットコ ム㈱	本社 (東京都渋谷区)	インターネット広 告メディア事業	本 社 事 務 所			72,593	72,593	5	
㈱アイル	本社 (東京都渋谷区)	インターネットブ ロバイダ関連事業	本 社 事 務 所	803	37,974	34,887	73,665	75	
㈱第一通信	本社 (東京都渋谷区)	インターネット広 告メディア事業	本 社 事 務 所	5,872	25,683	23,600	55,157	56	
㈱マグフォ ース	本社 (東京都渋谷区)	インターネット広 告メディア事業	本 社 事 務 所		234		234		
ジーエムオー マガジズ㈱	本社 (東京都渋谷区)	インターネット広 告メディア事業	本 社 事 務 所			1,187	1,187	6	
㈱イースマイ	本社 (東京都渋谷区)	インターネット広 告メディア事業	本 社 事 務 所					2	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定の金額であります。

2 リース契約による賃借設備は次の通りであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
サーバー関連機器	一式	4年	22,949千円	63,625千円	所有権移転外フ ァイナンスリース 取引
事務所関連設備	一式	3～6年	7,897千円	19,742千円	所有権移転外フ ァイナンスリース 取引

## 3 設備の新設、除却等の計画

### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	109,235,000
計	109,235,000

(注) 平成15年3月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、同日より4,222,000株増加し113,457,000株となっております。

##### 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年3月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,364,394	28,364,394	日本証券業協会	(注)
計	28,364,394	28,364,394		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年 1月1日	265,320	268,000	(増加) 20,000 (消却) 20,000	180,970	18,500	77,670	合併 相手先 形式上の存続会社である株式会社アルティマックス(本社：東京都渋谷区) 合併比率 1:100 合併期日 平成10年1月1日 その他 当社の額面株式50,000円を500円に変更 株式消却 株式会社アルティマックスの株式40,000株を合併時に無償消却 インターキュー株式会社に商号変更
平成11年 4月29日	4,824,000	5,092,000	73,630	254,600	73,630	4,040	株式分割(有償交付) 1株を19株に分割 資本準備金の資本組入



年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年 8月27日	1,000,000	6,092,000	1,488,000	1,742,600	2,460,000	2,464,040	有償一般募集 ブックビルディング方式による募集 発行価格 4,200円 引受価額 3,948円 発行価額 2,975円 資本組入額 1,488円
平成11年 12月31日	13,297	6,105,297	1,749	1,744,349	1,802	2,465,842	新株引受権の権利行使による増加 (平成11年1月1日～ 平成11年12月31日)
平成12年 3月22日	6,105,297	12,210,594		1,744,349		2,465,842	株式分割(無償交付) 1株を2株に分割
平成12年 6月14日	320,000	12,530,594	1,454,400	3,198,749	1,454,400	3,920,242	有償一般募集 発行価格 9,800円 発行価額 9,090円 資本組入額 4,545円
平成12年 8月18日	12,530,594	25,061,188		3,198,749		3,920,242	株式分割(無償交付) 1株を2株に分割
平成12年 12月18日	37,991	25,099,179	1,899	3,200,649	637	3,920,880	新株引受権の権利行使による増加 (平成12年1月1日～ 平成12年12月18日)
平成13年 5月8日	574,515	25,673,694	28,726	3,229,375	155,766	4,076,647	株式交換の実施に伴う新株発行 被交換会社 株式会社アイル (本社：東京都渋谷区) 交換比率 1:68.4762
平成13年 9月29日	1,283,100	26,956,794	64,155	3,293,530	81,886	4,158,534	株式交換の実施に伴う新株発行 被交換会社 株式会社メールイン (本社：東京都渋谷区) 交換比率 1:329
平成13年 10月30日	352,000	27,308,794	17,600	3,311,130	1,557	4,160,091	株式交換の実施に伴う新株発行 被交換会社 メディアレップドットコム株式会社 (本社：東京都渋谷区) 交換比率 1:1,760
平成14年 2月26日	355,600	27,664,394		3,311,130	133,457	4,293,549	株式交換の実施に伴う新株発行 被交換会社 株式会社第一通信 (本社：東京都渋谷区) 交換比率 1:80
平成14年 4月1日	700,000	28,364,394		3,311,130	139,441	4,432,990	株式交換の実施に伴う新株発行 被交換会社 ラビッドサイト株式会社 (本社：東京都渋谷区) 交換比率 1:3,500

( 1 ) 割当先...エヌ・ティ・ティ・リース株式会社、株式会社光通信、株式会社ジャフコ、ダイヤモンドキャピタル株式会社、その他4名

## (4) 所有者別状況

平成14年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	11	7	74	41 (7)	2,447	2,580	
所有株式数	単元	1,380	68	30,575	5,492 (205)	19,196	56,711	株 8,894
割合	%	2.44	0.12	53.91	9.68 (0.36)	33.85	100	

(注) 1 自己株式694,993株(うち、ストックオプション制度に係るもの175,000株)は、「個人その他」に1,389単元、「単元未満株式の状況」に493株が含まれています。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式39単元が含まれています。

## (5) 大株主の状況

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
有限会社熊谷正寿事務所	港区南青山3-18-16	千株 11,400	% 40.19
熊谷正寿	港区南青山3-18-16	2,600	9.16
株式会社サイバーエージェント	渋谷区道玄坂1-12-1	2,458	8.66
フェラインス・ウトウエストバンクアーゲー (常任代理人 株式会社三井住友銀行国際投資サービス部)	ALTER WALL 12, 20457 HAMBURG GERMANY (千代田区丸の内1-3-2)	700	2.46
株式会社日広	港区南青山3-18-16	500	1.76
セデル (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	67 BD GRANDE-DUCHESSE CHARLOTTE L-1010 LUXEMBOURG (中央区日本橋兜町6-7)	435	1.53
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区日本橋兜町6-7)	403	1.42
ギャラリーイトヤマ株式会社	港区三田3-7-18	310	1.09
熊谷 薫	港区南青山3-18-16	300	1.05
バンクオブニューヨークフオーゴールドマンサックスインターナショナルエクイティ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2-7-1)	274	0.96
計		19,381	68.28

(注) 1 当社は、自己株式694,993株を所有しております。

2 主要株主である有限会社正栄は、平成14年9月25日付けをもって有限会社熊谷正寿事務所へ商号変更しております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 694,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,661,000	55,322	同上
単元未満株式	普通株式 8,894		同上
発行済株式総数	28,364,394		
総株主の議決権		55,322	

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式493株が含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式19,500株(議決権39個)が含まれております。

自己株式等

平成14年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) グローバルメディアオン ライン株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1 号	694,500		694,500	2.45
計		694,500		694,500	2.45

## (7) ストックオプション制度の内容

当社は次の2種類のストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社取締役および従業員に対して商法等の一部を改正する等の法律（平成13年法律第79号）附則第5条第2項および同法施行前の商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年3月22日第10期定時株主総会終結時に在任・在職する取締役5名および従業員20名に対して付与することを平成13年3月22日の第10期定時株主総会において決議されたものであります。なお、権利付与日までに、決議時の付与対象役員1名及び従業員中3名が既に退職しているため、付与対象者および株式数は下表のとおり減少しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年3月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	175,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき694円
新株予約権の行使期間	権利付与日から平成18年3月21日
新株予約権の行使の条件	付与対象者は、権利行使時において当社、当社の関係会社の取締役または従業員であることを要する。(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、相続、その他の処分は認められないものとする。

(注) 1 譲渡価額は、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を含まない)した場合、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の併合の場合にも、譲渡価額は適宜調整される。

2 その他、譲渡株式数および権利行使の条件は、第10期定時株主総会決議および以降開催される取締役会決議に基づき、当社と譲渡対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約において定める。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループ主要取引先の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における日本証券業協会の公表する当社普通株式の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前営業日（当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日）の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の前営業日の終値とする。
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日から平成18年8月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使時において当社もしくは当社の関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員もしくは顧問または当社グループ主要取引先の取締役もしくは従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

- (注) 1 新株予約権発行後に、株式の分割又は併合を行うときは、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 2 その他の条件は、平成14年8月30日開催の臨時株主総会終了後に開催される取締役会決議において定める。

## 2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

#### イ 定時総会決議による買受けの状況

平成15年3月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成14年3月26日決議)	600,000	350,000	
前決議期間における取得自己株式	63,000	30,783	
残存授權株式の総数及び価額の総額	537,000	319,217	
未行割合	89.5%	91.20%	

(注) 1 上記、授權株式数の前定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は2.1%であります。

2 未行使割合が株式数及び価額の総額でいずれも50%以上であった理由は、機動的な自社株式の取得と同時に当期以降の事業展開を踏まえた財務体質の健全性の維持を考慮したためであります。

#### ロ 子会社からの買受けの状況

平成15年3月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成14年6月14日決議)	455,000	225,225
前決議期間における取得自己株式	455,000	225,225
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
未行割合	- %	- %

#### ハ 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

#### ニ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

#### ホ 自己株式の保有状況

平成15年3月27日現在

区分	株式数(株)	摘要
保有自己株式数	694,993	
再評価差額金による消却のための所有自己株式数		

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

### 3 配当政策

当社の配当政策につきましては、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

こうした配当政策のもと、当期の利益配当につきましては、1株につき4円といたしました。

今後も、持続的な企業価値を創造することを念頭に株式価値の実質的な向上と株主様への安定的な配当を目指してまいります。

### 4 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	
	決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	
	最高	円	102,000 62,000	98,000 5,170	2,390	714	
	最低	円	15,000 47,000	8,400 825	425	300	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成14年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円 490	429	410	460	450	420
	最低	円 391	300	329	372	346	340

(注) 1 日本証券業協会公表の株価及び株式売買高を記載しております。なお、当社株式は、平成11年8月27日をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

2 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役会長兼社長 (代表取締役)	熊谷正寿 (昭和38年7月17日生)	平成3年5月 株式会社ボイスメディア(現 当社)代表取締役社長就任 平成7年5月 同社代表取締役社長退任 平成8年12月 当社代表取締役社長就任 平成11年9月 株式会社まぐクリック代表取締役社長就任 平成12年4月 株式会社まぐクリック代表取締役社長退任 同社取締役就任(現任) 平成12年6月 株式会社お名前ドットコム代表取締役社長就任(現任) 平成13年8月 株式会社アイル代表取締役会長就任(現任) 平成14年9月 株式会社ペイメント・ワン代表取締役会長就任(現任) 平成15年3月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任)	2,600
常務取締役 グループメディア 開発担当兼グループ 人事担当	廣末紀之 (昭和43年4月4日生)	平成3年4月 野村證券株式会社入社 平成11年11月 同社退社 平成11年12月 当社入社 平成12年1月 当社退社 平成12年2月 フリーエムエルドットコム株式会社 (現ジーエムオーメディアアンドソリュー ションズ株式会社)代表取締役社 長就任(現任) 平成13年10月 株式会社メールン代表取締役社長就任 株式会社マグプロモーション代表取締 役社長就任 平成14年3月 当社取締役就任 平成14年8月 ジーエムオーマガジズ株式会社代表 取締役社長就任(現任) 平成15年3月 当社グループメディア開発担当兼グル ープ人事担当(現任) 平成15年3月 当社常務取締役就任(現任)	-
常務取締役 グループメディア 営業担当	西山裕之 (昭和39年8月14日生)	平成8年12月 株式会社ジャパンダイレクトダイア リング代表取締役就任 平成11年9月 株式会社まぐクリック入社 平成12年4月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成13年3月 当社取締役就任 平成13年9月 株式会社マグフォース代表取締役就任 (現任) 平成14年12月 株式会社イースマイ代表取締役就任 (現任) 平成15年3月 当社グループメディア営業担当(現 任) 平成15年3月 当社常務取締役就任(現任)	12



役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 グループ経営戦略 担当兼 I R 担当	安田 昌史 (昭和46年6月10日生)	平成8年10月 センチュリー監査法人(現新日本監査法人)入所 平成12年4月 同監査法人退所 公認会計士登録 当社入社 平成13年9月 当社経営戦略室長 平成14年3月 当社取締役就任 平成15年3月 当社グループ経営戦略担当兼 I R 担当 (現任) 平成15年3月 当社常務取締役就任(現任)	-
取締役 グループ経理財務 本部長兼クレジット コントロール担 当	姫路 芳宏 (昭和33年6月17日生)	昭和54年3月 富士厨房設備株式会社(現株式会社フジマック)入社 平成5年12月 同社退社 平成6年3月 株式会社中央住宅入社 平成9年5月 同社退社 平成9年7月 当社入社管理本部長兼経理部長 平成10年7月 当社管理本部長 平成10年10月 当社取締役就任(現任) 平成15年3月 当社グループ経理財務本部長兼クレジットコントロール担当(現任)	40
取締役 マーケティング担 当兼ホームページ 事業担当	渡邊 利弘 (昭和41年10月19日生)	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成3年12月 同社退社 平成6年5月 株式会社ハイパーネット入社 平成9年11月 同社退社 平成10年1月 当社入社 平成10年12月 当社社長室新規プロジェクトプロデューサー 平成11年12月 株式会社クリックメール代表取締役社長就任 平成12年3月 当社取締役就任(現任) 平成12年6月 当社マーケティング本部長 平成13年12月 当社事業本部担当責任者(マーケティング部門)兼ホームページ事業本部長 平成14年4月 当社マーケティング担当兼ホームページ事業担当(現任)	35
取締役 グループ経営企画 室長	余語 和彦 (昭和29年12月27日生)	昭和53年4月 株式会社レストラン西武(現株式会社西洋フードシステムズ)入社 平成11年12月 同社退社 当社入社 平成12年4月 当社経営企画室長 平成14年3月 当社取締役就任(現任) 平成15年3月 当社グループ経営企画室長(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 10サーバー・ソリューション事業統括責任者	中谷 泰志 (昭和33年7月22日生)	昭和59年4月 富士ゼロックス株式会社入社 平成12年3月 同社退社 平成12年4月 株式会社プロモーション取締役就任 平成12年8月 同社取締役退任 平成13年1月 壁紙ドットコム株式会社代表取締役社長就任 平成14年3月 当社取締役就任(現任) 平成14年7月 当社10サーバー・ソリューション事業統括責任者(現任) 平成14年8月 壁紙ドットコム株式会社代表取締役会長就任(現任)	-
取締役 グループ法務監査室長	橘 弘一 (昭和45年2月24日生)	平成4年4月 国際デジタル通信株式会社(現ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイデューシー株式会社)入社 平成8年8月 岩堀特許事務所入所 平成12年6月 当社入社 平成13年12月 当社監理監査室長 平成15年3月 当社グループ法務監査室長(現任) 平成15年3月 当社取締役就任(現任)	-
取締役	青山 満 (昭和42年2月8日生)	平成元年4月 東京航空計器株式会社入社 平成7年9月 有限会社アイル(現株式会社アイル)入社 平成9年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成15年3月 当社取締役就任(現任)	-
取締役	松原 賢一郎 (昭和47年2月12日生)	平成2年4月 株式会社光通信入社 平成6年10月 中央通信サービス株式会社入社 平成8年12月 同社首都圏営業本部統括部長 平成9年3月 株式会社第一通信(現GMOコミュニケーションズ株式会社)代表取締役社長就任(現任) 平成15年3月 当社取締役就任(現任)	66
常勤監査役	武藤 昌弘 (昭和36年12月23日生)	昭和58年4月 株式会社里絵入社 昭和62年3月 同社退社 昭和62年4月 株式会社タイトー入社 平成8年12月 同社退社 平成9年1月 株式会社セレスポ入社 平成9年10月 同社退社 平成9年10月 株式会社ヴィ・キュービック入社 平成10年3月 同社退社 平成10年3月 当社監査役就任(現任)	7
監査役	木下 学 (昭和23年12月14日生)	昭和42年4月 東京国税局入局(大蔵事務官) 昭和51年7月 国税調査官 昭和60年7月 上席国税調査官 平成元年7月 東京国税局主査 平成4年7月 統括国税調査官 平成5年7月 退官 平成5年8月 税理士登録 平成9年3月 当社監査役就任(現任)	7

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	西 浦 道 明 (昭和24年 4 月21日生)	昭和48年 4 月 監査法人トーマツ入所 昭和51年11月 公認会計士登録 昭和51年12月 監査法人トーマツ退所 昭和52年 1 月 公認会計士西浦道明事務所開所 昭和56年10月 株式会社アタックス設立 昭和60年 3 月 同社代表取締役就任(現任) 平成 3 年10月 税理士登録 平成12年 3 月 当社監査役就任(現任)	千株  -
計			2,769

(注) 監査役木下学、西浦道明は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

また、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣政令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書き、及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月18日内閣府令第66号)附則第4項ただし書きの規定により改正後の連結財務諸表等規則を早期適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第11期(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣政令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書き、及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月18日内閣府令第66号)附則第4項ただし書きの規定により改正後の財務諸表等規則を早期適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び第11期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び第12期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。



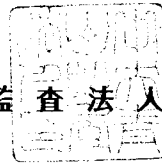
監 査 報 告 書

平成14年3月26日

グローバルメディアオンライン株式会社

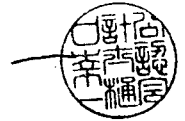
代表取締役社長 熊 谷 正 寿 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員  
関与社員 公認会計士

樋口 幸一



代表社員  
関与社員 公認会計士

木下 隆史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローバルメディアオンライン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がグローバルメディアオンライン株式会社及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより連結財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成15年3月27日

グローバルメディアオンライン株式会社

代表取締役社長 熊 谷 正 寿 殿

中 央 青 山 監



代表社員  
関与社員 公認会計士

樋口 幸一



代表社員  
関与社員 公認会計士

木下 隆史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローバルメディアオンライン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がグローバルメディアオンライン株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより連結財務諸表を作成している。

以 上

# 1 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 平成13年12月31日現在		当連結会計年度 平成14年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金 3	6,059,988		5,656,524	
2 受取手形及び売掛金	1,884,987		1,985,672	
3 たな卸資産	5,753		9,638	
4 繰延税金資産	431,430		369,566	
5 その他	567,255		410,656	
貸倒引当金	357,429		482,698	
流動資産合計	8,591,985	60.9	7,949,359	60.9
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物 1	56,387		55,000	
(2) 工具器具及び備品 1	184,228		118,002	
(3) その他 1	338		53	
有形固定資産合計	240,953	1.7	173,056	1.3
2 無形固定資産				
(1) 営業権	22,207		170,332	
(2) ソフトウェア	559,161		649,294	
(3) 連結調整勘定	457,981		194,362	
(4) その他	275,252		379,855	
無形固定資産合計	1,314,602	9.3	1,393,843	10.7
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 2,3	2,586,038		2,050,743	
(2) 出資金	132,107		116,992	
(3) 保証金	621,540		571,286	
(4) 繰延税金資産	606,872		768,401	
(5) その他	31,182		47,083	
(6) 貸倒引当金	17,879		17,959	
投資その他の資産合計	3,959,862	28.1	3,536,547	27.1
固定資産合計	5,515,418	39.1	5,103,448	39.1
資産合計	14,107,404	100.0	13,052,807	100.0



(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 平成13年12月31日現在		当連結会計年度 平成14年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	230,484		137,780	
2 短期借入金 3	193,984		-	
3 1年以内償還予定社債	500		-	
4 未払金	807,423		676,717	
5 未払法人税等	152,866		198,318	
6 賞与引当金	7,951		11,227	
7 前受金	-		535,804	
8 その他	588,273		277,567	
流動負債合計	1,981,484	14.0	1,837,417	14.1
固定負債				
1 長期借入金 3	538,103		-	
2 その他	17,514		20,271	
固定負債合計	555,617	4.0	20,271	0.1
負債合計	2,537,102	18.0	1,857,688	14.2
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,719,933	19.3	2,480,668	19.0
(資本の部)				
資本金	3,311,130	23.5	-	-
資本準備金	4,160,091	29.5	-	-
連結剰余金	1,487,421	10.5	-	-
	8,958,643	63.5	-	-
自己株式	108,274	0.8	-	-
資本合計	8,850,369	62.7	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	14,107,404	100.0	-	-
(資本の部)				
資本金	-	-	3,311,130	25.4
資本剰余金	-	-	4,432,990	34.0
利益剰余金	-	-	1,658,922	12.7
その他有価証券評価差額金	-	-	323,747	2.5
自己株式 4	-	-	364,844	2.8
資本合計	-	-	8,714,450	66.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	13,052,807	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日			当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業収益		9,174,289	100.0	12,313,769		100.0
事業費 1		4,456,943	48.6	5,175,531		42.0
販売費及び一般管理費 2		4,442,492	48.4	5,951,874		48.4
営業利益		274,854	3.0	1,186,363		9.6
営業外収益						
1 受取利息	10,180			7,548		
2 受取手数料	5,396			10,563		
3 為替差益	-			711		
3 雇用開発助成金	6,280			-		
4 その他	23,967	45,823	0.5	23,719	42,543	0.3
営業外費用						
1 支払利息	22,192			8,381		
2 新株発行費	14,722			4,169		
3 自己株式売却損	2,098			-		
4 持分法による投資損失	80,426			156,691		
5 貸倒引当金繰入額	17,662			606		
6 その他の営業外費用	16,499	153,600	1.7	47,429	217,277	1.7
経常利益		167,076	1.8	1,011,629		8.2
特別利益						
1 固定資産売却益 3	-			3,318		
2 投資有価証券売却益	92,492	92,492	1.0	74,154	77,473	0.6
特別損失						
1 前期損益修正損 4	-			7,556		
2 固定資産売却損 5	5,964			16		
3 固定資産除却損 6	123,343			7,854		
4 A P 撤去損失 7	-			93,877		
5 投資有価証券評価損	309,965			167,808		
6 投資有価証券売却損	10,176			-		
7 出資金評価損	30,000			-		
8 持分変動に伴うみなし売却損	38,391			-		
9 解約精算金 8	27,536	545,378	5.9	-	277,114	2.2
税金等調整前当期純利益(は純損失)		285,809	3.1	811,987		6.6
法人税、住民税及び事業税	308,035			365,248		
過年度法人税、住民税及び事業税	28,524			-		
法人税等調整額	391,587	112,076	1.2	177,075	542,324	4.4
少数株主利益(は少数株主損失)		60,426	0.7		61,803	0.5
当期純利益(は純損失)		113,306	1.2		207,860	1.7

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		1,695,375		-
連結剰余金増加額高				
1.持分法適用会社減少による 剰余金増加額	72,413	72,413	-	-
連結剰余金減少高				
1.配当金	125,484		-	
2.役員賞与	10,000		-	
3.持分法適用会社増加による 剰余金減少高	1,193		-	
4.連結子会社増加による剰余 金減少高	23,698		-	
5.合併引継未処理損失	6,685	167,060	-	-
当期純利益 (は純損失)		113,306		-
連結剰余金期末残高		1,487,421		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		-		4,160,091
資本剰余金増加高				
1.株式交換による新株式の発 行	-	-	272,898	272,898
資本剰余金期末残高		-		4,432,990
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		-		1,487,421
利益剰余金増加高				
1.当期純利益	-		207,860	
2.合併による剰余金増加高	-		140,233	348,093
利益剰余金減少高				
1.配当金	-		54,266	
2.持分法適用会社増加による 剰余金減少高	-		43,872	
3.合併引継未処理損失	-	-	78,454	176,592
利益剰余金期末残高		-		1,658,922

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(は純損失)	285,809	811,987
減価償却費	186,287	309,226
連結調整勘定償却額	77,650	63,326
貸倒引当金の増加額	74,953	432,320
自己株式売却損	2,098	-
投資有価証券売却益	92,492	74,154
投資有価証券売却損	10,176	-
受取利息及び受取配当金	15,576	7,548
支払利息	22,192	8,381
為替差益	369	711
新株発行費	14,722	4,169
投資有価証券評価損	309,965	167,808
出資金評価損	30,000	-
固定資産除却損	123,343	7,854
固定資産売却損	5,964	16
固定資産売却益	-	3,318
AP撤去損失	-	53,179
持分法による投資損失	80,426	156,691
持分変動によるみなし売却損益	38,391	-
売上債権の増加額(減少額)	543,311	405,280
その他資産の増加額(減少額)	140,071	163,792
仕入債務の増加額(減少額)	22,353	92,704
その他の負債の増加額(減少額)	303,166	43,835
役員賞与の支払額	10,000	-
小計	620,204	1,638,874
利息及び配当金の受取額	17,830	5,134
利息の支払額	24,096	5,203
法人税等の支払額	778,919	266,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,981	1,372,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	206,776	138,768
定期預金の払戻しによる収入	188,557	126,244
有形固定資産の取得による支出	143,050	38,085
有形固定資産の売却による収入	764	3,740
無形固定資産の取得による支出	520,822	578,494
無形固定資産の売却による収入	408	139
投資有価証券の取得による支出	2,437,523	733,375
投資有価証券の売却による収入	1,273,026	384,546
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出	97,132	-
新規連結子会社の株式取得による収入	-	7,739
株式交換による子会社資金の受入	432,021	-
出資金の取得による支出	41,649	-
貸付金の実行による支出	20,600	910,000
貸付金の回収による収入	8,800	858,700
その他投資活動による収入	125,096	123,964
その他投資活動による支出	387,625	73,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,632,240	967,318

期別 科目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	1,850,000	-
長期借入の返済による支出	1,285,000	732,087
社債の償還による支出	-	500
株式の発行による収入	14,722	4,169
自己株式の取得売却による収支	107,214	31,345
配当金の支払額	124,411	53,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,652	821,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	1,478,569	415,988
現金及び現金同等物の期首残高	7,284,892	5,935,243
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	116,767	-
合併による現金及び現金同等物の増加額	12,153	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,935,243	5,519,255

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社14社のうち、(株)まぐクリック、フリーエムエルドットコム(株)、(株)クリックメール、壁紙ドットコム(株)、(株)アイル、ラピッド サイト(株)、(株)マグプロモーション(旧(株)テキストクリック)、(株)メールイン、メディアレップドットコム(株)、(株)第一通信、(株)マグフォースの11社は連結の範囲に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当連結会計年度に設立したため連結子会社となった1社 (株)壁紙ドットコム</li> <li>・株式を追加取得したことに伴い持分法適用関連会社から連結子会社となった2社 (株)マグフォース (株)メールイン</li> <li>・重要性が増加したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めた1社 (株)マグプロモーション</li> <li>・株式を取得したことに伴い連結子会社となった4社 (株)アイル メディアレップドットコム(株) ラピッドサイト(株) (株)第一通信</li> </ul> <p>非連結子会社は(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカード、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社12社のうち、(株)まぐクリック、ジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株)(旧フリーエムエルドットコム(株))、ジーエムオーマガジンス(株)(旧(株)クリックメール)、壁紙ドットコム(株)、(株)アイル、(株)第一通信(現GMOコミュニケーションズ(株))、(株)マグフォース、(株)イースマイの8社は連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社と合併したことに伴い連結の範囲から除外された4社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)まぐクリックと合併1社 メディアレップドットコム(株)</li> <li>・ジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株)と合併2社 (株)マグプロモーション (株)メールイン</li> <li>・(株)アイルと合併1社 ラピッド サイト(株)</li> </ul> <p>株式を取得したことに伴い連結子会社となった1社 (株)イースマイ</p> <p>非連結子会社は(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカード、ジーエムオー総合研究所(株)、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額等)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社3社のうちアイデアキューブ(株)については持分法を適用しております。なお、持分法適用関連会社であった(株)アドマーケットプレイス(旧(株)サイバーコム)については株式の一部を売却したため、当連結会計年度末に持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社3社(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカード)及び関連会社2社(Webkeepers, INC、アイウェブ・テクノロジー・ジャパン(株))はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社5社のうちアイデアキューブ(株)、(株)ユーキャストコミュニケーションズ(旧アイウェブ・テクノロジー・ジャパン(株))、(株)ペイメント・ワンの3社については持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社4社(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカード、ジーエムオー総合研究所(株)及び関連会社2社(Webkeepers, INC、(株)スカイリーネットワークス)はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

期別 項目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
	<p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち㈱アイル、ラピッドサイト㈱の決算日は6月30日、メールイン㈱の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結決算財務諸表の作成するために必要な仮決算を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              移動平均法による原価法          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          貯蔵品              総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              定率法を採用しております。              なお、主な耐用年数は以下の通りであります。              建物及び構築物 8～22年              工具器具及び備品 6～8年          無形固定資産              定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          新株発行費              支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法を採用しております。          たな卸資産          貯蔵品              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          新株発行費              同左</p>

項目	期別 前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 金利スワップ取引 対象 外貨建取引 資金調達に伴う金利取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動及び金利変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



期別 項目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、その金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額に占める金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前受金」は、431,747千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この変更による影響額はありません。</p> <p>ただし、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は1,319,178千円、時価は1,499,991千円、評価差額金相当額は104,780千円及び繰延税金負債相当額は76,031千円であります。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較してその他有価証券評価差額金が323,747千円計上されたほか、投資有価証券が669,020千円減少、繰延税金資産281,327千円減少、少数株主持分63,945千円減少しております。</p>
<p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	-
-	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に従って作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年12月31日現在	当連結会計年度 平成14年12月31日現在
1 有形固定資産減価償却累計額 262,602千円	1 有形固定資産減価償却累計額 169,861千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,149,009千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 823,606千円
3 担保資産 担保に提供している資産 定期預金 80,047千円 投資有価証券 1,161,042千円 合 計 1,241,089千円	3 担保資産 担保に提供している資産 定期預金 80,066千円
債務内容 支払承諾 77,190千円 (585千米ドル) 長期借入金 565,000千円 (うち一年以内返済予定長期借入金 125,600千円) 合 計 642,190千円	債務内容 支払承諾 70,141千円 (585千米ドル)
4	4 自己株式 普通株式 694,993株
5 保証債務 下記の連結会社以外のリース契約に対し債務保証を行っております。 ㈱お名前ドットコム 58,423千円	5 保証債務 下記の連結会社以外のリース契約に対し債務保証を行っております。 ㈱お名前ドットコム 42,496千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1 事業費の主要な費目及び金額 給与 672,915千円 賞与引当金繰入額 1,553千円 賃借料 561,428千円 通信費 992,578千円 支払手数料 559,125千円 地代家賃 439,773千円	1 事業費の主要な費目及び金額 給与 988,317千円 賞与引当金繰入額 6,211千円 賃借料 655,808千円 通信費 446,333千円 支払手数料 534,284千円 地代家賃 506,575千円 外注費 576,223千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広告宣伝費 1,642,380千円 賞与引当金繰入額 1,046千円 貸倒引当金繰入額 241,957千円 支払手数料 461,236千円 連結調整勘定の当期償却額 77,650千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与 806,907千円 広告宣伝費 1,739,893千円 賞与引当金繰入額 4,480千円 貸倒引当金繰入額 435,178千円 支払手数料 737,416千円 連結調整勘定の当期償却額 63,326千円
3	3 固定資産売却益は、工具器具及び備品3,006千円、その他312千円であります。
4	4 前期損益修正損は、主に前期における固定資産計上に係る修正によるものであります。
5 固定資産売却損は工具器具及び備品に係るものであります。	5 固定資産売却損は、車両に係るものであります。
6 固定資産除却損は、建物26,838千円、工具器具及び備品10,914千円 ソフトウェア85,590千円であります。	6 固定資産除却損は、工具器具及び備品6,189千円、ソフトウェア1,634千円、その他30千円であります。

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
7	7 AP撤去損失 インターネットプロバイダ関連事業に係わる通信費用の見直しによる、アクセスポイント（AP）撤去に伴って発生した一時的な費用であります。
8 解約精算金 借入金の返済に伴う金利スワップの解約精算金であります。	8

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日																																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,059,988千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">124,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,935,243千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得等により新たに連結子会社となった資産の及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)第一通信</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">645,062千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">311,995千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">51,066千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">539,416千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">103,274千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">133,590千円</td> </tr> <tr> <td>(株)第一通信の取得価額</td> <td style="text-align: right;">231,842千円</td> </tr> <tr> <td>(株)第一通信の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">321,752千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)第一通信の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,909千円</td> </tr> </table> <p>ラピッドサイト(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">348,640千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,220千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">174,864千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">281,857千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">26,951千円</td> </tr> <tr> <td>ラピッドサイト(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right;">224,917千円</td> </tr> <tr> <td>ラピッドサイト(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">232,139千円</td> </tr> <tr> <td>差引：ラピッドサイト(株)の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,222千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,059,988千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124,744千円	現金及び現金同等物	5,935,243千円	流動資産	645,062千円	固定資産	311,995千円	連結調整勘定	51,066千円	流動負債	539,416千円	固定負債	103,274千円	少数株主持分	133,590千円	(株)第一通信の取得価額	231,842千円	(株)第一通信の現金及び現金同等物	321,752千円	差引：(株)第一通信の取得による収入	89,909千円	流動資産	348,640千円	固定資産	10,220千円	連結調整勘定	174,864千円	流動負債	281,857千円	固定負債	-千円	少数株主持分	26,951千円	ラピッドサイト(株)の取得価額	224,917千円	ラピッドサイト(株)の現金及び現金同等物	232,139千円	差引：ラピッドサイト(株)の取得による収入	7,222千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,656,524千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">137,268千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,519,255千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった資産の及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)イースマイ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">62,600千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">25,899千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,489千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">25,096千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イースマイの取得価額</td> <td style="text-align: right;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イースマイの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">59,739千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)イースマイの取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,739千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,656,524千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,268千円	現金及び現金同等物	5,519,255千円	流動資産	62,600千円	固定資産	85千円	連結調整勘定	25,899千円	流動負債	11,489千円	固定負債	千円	少数株主持分	25,096千円	(株)イースマイの取得価額	52,000千円	(株)イースマイの現金及び現金同等物	59,739千円	差引：(株)イースマイの取得による収入	7,739千円
現金及び預金勘定	6,059,988千円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124,744千円																																																																		
現金及び現金同等物	5,935,243千円																																																																		
流動資産	645,062千円																																																																		
固定資産	311,995千円																																																																		
連結調整勘定	51,066千円																																																																		
流動負債	539,416千円																																																																		
固定負債	103,274千円																																																																		
少数株主持分	133,590千円																																																																		
(株)第一通信の取得価額	231,842千円																																																																		
(株)第一通信の現金及び現金同等物	321,752千円																																																																		
差引：(株)第一通信の取得による収入	89,909千円																																																																		
流動資産	348,640千円																																																																		
固定資産	10,220千円																																																																		
連結調整勘定	174,864千円																																																																		
流動負債	281,857千円																																																																		
固定負債	-千円																																																																		
少数株主持分	26,951千円																																																																		
ラピッドサイト(株)の取得価額	224,917千円																																																																		
ラピッドサイト(株)の現金及び現金同等物	232,139千円																																																																		
差引：ラピッドサイト(株)の取得による収入	7,222千円																																																																		
現金及び預金勘定	5,656,524千円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,268千円																																																																		
現金及び現金同等物	5,519,255千円																																																																		
流動資産	62,600千円																																																																		
固定資産	85千円																																																																		
連結調整勘定	25,899千円																																																																		
流動負債	11,489千円																																																																		
固定負債	千円																																																																		
少数株主持分	25,096千円																																																																		
(株)イースマイの取得価額	52,000千円																																																																		
(株)イースマイの現金及び現金同等物	59,739千円																																																																		
差引：(株)イースマイの取得による収入	7,739千円																																																																		

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
<p>3 株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p>	
<p>(株)アイル</p>	
流動資産	201,144千円
固定資産	571,917千円
資産合計	<u>773,062千円</u>
流動負債	584,188千円
固定負債	10,863千円
負債合計	<u>595,051千円</u>
<p>(株)メールイン</p>	
流動資産	313,505千円
固定資産	10,384千円
資産合計	<u>323,889千円</u>
流動負債	63,154千円
固定負債	-千円
負債合計	<u>63,154千円</u>
<p>メディアレップドットコム(株)</p>	
流動資産	80,234千円
固定資産	-千円
資産合計	<u>80,234千円</u>
流動負債	70,099千円
固定負債	-千円
負債合計	<u>70,099千円</u>
<p>4 重要な非資金取引の内容</p>	
株式交換による資本金増加高	110,480千円
株式交換による資本準備金増加高	239,211千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日				当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	1,522,217千円	96,626千円	1,618,843千円	取得価額相当額	1,631,096千円	147,671千円	1,778,768千円
減価償却 累計額相当額	688,338千円	39,097千円	727,436千円	減価償却 累計額相当額	1,030,144千円	67,075千円	1,097,219千円
期末残高相当額	833,878千円	57,528千円	891,407千円	期末残高相当額	600,952千円	80,596千円	681,549千円
<b>未経過リース料期末残高相当額</b>				<b>未経過リース料期末残高相当額</b>			
1年以内			374,310千円	1年以内			378,979千円
1年超			552,901千円	1年超			380,765千円
合計			927,212千円	合計			759,744千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			417,412千円	支払リース料			432,627千円
減価償却費相当額			385,268千円	減価償却費相当額			400,906千円
支払利息相当額			34,360千円	支払利息相当額			27,656千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令9項附則第3号により記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,312,695千円	92,492千円	10,176千円

3. 時価のない主な有価証券の連結貸借対照表計上額

		前連結会計年度
その他有価証券	店頭売買株式を除く非上場株式	117,849千円

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年12月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,042	43,692	11,650
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	32,042	43,692	11,650
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,683,361	1,002,691	680,670
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,683,361	1,002,691	680,670
合計		1,715,403	1,046,383	669,020

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
43,984	33,252	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成14年12月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	180,753
合計	180,753

(注)当連結会計年度において、有価証券について167,808千円(その他有価証券で時価のある株式688千円、その他有価証券で時価のない株式167,120千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 デリバティブ取引は当社でのみ行っております。 当社は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務チームリーダー及び取締役管理本部長の承認を得た上で財務担当者は為替予約取引を実行しております。</p> <p>(5) その他 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得た上で財務担当者は為替予約取引を実行しております。</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入限度超過額 154,125千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰越欠損金 511,077</p> <p style="padding-left: 40px;">事業整理損 79,753</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却超過額 110,834</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損 155,241</p> <p style="padding-left: 40px;">出資金評価損 12,615</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 54,184</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計 1,077,832</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 39,529</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 <u>1,038,303千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入限度超過額 208,536千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰越欠損金 476,864</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却超過額 55,102</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損 185,746</p> <p style="padding-left: 40px;">出資金評価損 12,615</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 281,327</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 89,726</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計 1,309,918</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 148,644</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 1,161,274</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">特別償却準備金 23,306</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 23,306</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>1,137,967千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 42.05%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.56%</p> <p style="padding-left: 40px;">繰越欠損金の発生 5.86%</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金等の益金不算入額 4.57%</p> <p style="padding-left: 40px;">留保金課税 2.32%</p> <p style="padding-left: 40px;">連結調整勘定償却額 3.28%</p> <p style="padding-left: 40px;">持分法による投資損失 8.11%</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 7.18%</p> <p style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率 <u>66.79%</u></p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

(単位：千円)

項目	インターネット プロバイダ 関連事業	インターネット 広告メディア 事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,668,053	1,506,236	9,174,289	-	9,174,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,031	7,750	15,781	(15,781)	-
計	7,676,084	1,513,987	9,190,071	(15,781)	9,174,289
営業費用	6,990,800	1,922,116	8,912,917	(13,481)	8,899,435
営業利益(は損失)	685,283	408,129	277,154	(2,300)	274,854
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,441,549	6,190,510	11,632,059	2,475,344	14,107,404
減価償却費	122,977	63,310	186,287	-	186,287
資本的支出	320,705	343,167	663,873	-	663,873

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネットプロバイダ関連事業.....アクセスサービス、レンタルサーバーサービス  
ドメイン登録サービス

(2) インターネット広告メディア事業.....電子メール広告配信サービス

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での長期投資(投資有価証券及び出資金)であり、前連結会計年度は2,718,145千円であります。

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

(単位：千円)

項目	インターネット プロバイダ 関連事業	インターネット 広告メディア 事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,313,350	4,000,418	12,313,769	-	12,313,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,580	14,829	38,409	(38,409)	-
計	8,336,931	4,015,247	12,352,179	(38,409)	12,313,769
営業費用	7,553,500	3,612,314	11,165,815	(38,409)	11,127,405
営業利益	783,430	402,933	1,186,363	-	1,186,363
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,192,651	5,192,071	11,384,723	1,668,084	13,052,807
減価償却費	143,771	165,455	309,226	-	309,226
資本的支出	248,579	407,699	656,279	-	656,279

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネットプロバイダ関連事業.....アクセスサービス、レンタルサーバーサービス  
ドメイン登録サービス

(2) インターネット広告メディア事業.....電子メール広告配信サービス

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での長期投資(投資有価証券及び出資金)であり、当連結会計年度は2,167,735千円であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社 ヴィヴィッドインターナショナル	東京都港区	10,000	動産及び不動産の賃貸業	なし	なし	賃貸借取引等	サーバー賃借	9,879		

(注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等

サーバー利用については、同社の他の取引先と同様の取引条件としております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 当社の代表取締役熊谷正寿が100%を所有

( 1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1株当たり純資産額	326円18銭	314円95銭
1株当たり当期純利益	-	7円51銭
1株当たり当期純損失	4円36銭	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権の残高がなく、また当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、影響がありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
当期純利益(千円)	-	207,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	207,860
期中平均株式数(株)	-	期中平均 発行済株式 28,122,637 期中平均 自己株式数 457,120 <hr/> 期中平均株式数 27,665,517

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日										
<p>1. (株)第一通信との株式交換契約に伴う新株発行 平成14年1月7日開催の取締役会において(株)第一通信を株式交換により当社の完全子会社とすることについて承認可決されました。その概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">交換の内容 当社は、(株)第一通信と商法第352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法第353条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施致します。</p> <p style="padding-left: 2em;">交換の日程 株式交換の日は平成14年2月26日とします。</p> <p style="padding-left: 2em;">株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は(株)第一通信との株式交換に際して普通株式355,600株を発行し、株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する(株)第一通信の普通株式1株につき80株の割合をもって割当交付します。</p> <p style="padding-left: 2em;">増加すべき資本準備金額 当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、(株)第一通信に現存する純資産額に、(株)第一通信の発行済株式総数に対する株式交換により当社へ移転する株式数の割合を乗じた金額であります。</p> <p>(2) (株)第一通信の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">主な事業内容 オプトインメール事業及びNTTコミュニケーションズ株式会社販売代理店</p> <p style="padding-left: 2em;">売上高及び当期純利益(平成13年12月期)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">資産、負債、資本の状況 (平成13年12月31日現在)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table> <p>なお、平成13年12月期で決算変更を行っており9ヶ月決算となっております。</p>	売上高	737百万円	当期純利益	316百万円	資産合計	956百万円	負債合計	642百万円	資本合計	314百万円	
売上高	737百万円										
当期純利益	316百万円										
資産合計	956百万円										
負債合計	642百万円										
資本合計	314百万円										

当連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日											
<p>2. ラピッドサイト(株)との株式交換契約に伴う新株発行 平成14年2月25日開催の取締役会においてラピッド サイト(株)を株式交換により当社の完全子会社とす ることについて承認可決されました。その概要は以下の通 りです。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">交換の内容</p> <p>当社は、ラピッドサイト(株)と商法第352条の規 定に基づく株式交換であり、交換方法につい ては、商法第353条第1項の規定に基づく「簡易株式 交換制度」をもって実施致します。</p> <p style="padding-left: 2em;">株式交換の日程</p> <p>株式交換の日は平成14年4月1日とします。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当 当社はラピッドサイト(株)との株式交換に際し て普通株式700,000株を発行し、株主名簿に 記載された株主に対して、その所有するラピ ッドサイト(株)の普通株式1株につき3,500株 の割合をもって割当交付します。</p> <p style="padding-left: 2em;">増加すべき資本準備金額</p> <p>当社が株式交換により増加すべき資本準備金 の額は、ラピッドサイト(株)に現存する純資産 額に、ラピッドサイト(株)の発行済株式総数に 対する株式交換により当社へ移転する株式数 の割合を乗じた金額であります。</p> <p>(2) ラピッドサイト株式会社の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">主な事業内容</p> <p style="padding-left: 4em;">サーバー事業</p> <p>売上高及び当期純利益(平成13年6月期)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況 (平成13年6月30日現在)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>		売上高	434百万円	当期純利益	130百万円	資産合計	358百万円	負債合計	281百万円	資本合計	77百万円	
売上高	434百万円											
当期純利益	130百万円											
資産合計	358百万円											
負債合計	281百万円											
資本合計	77百万円											

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
グローバルメディアオンライン株式会社	第1回無担保新株引受権付社債	平成9年12月10日	500		年2.1%	担保なし	平成14年12月10日	

(注) 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の内容等については次の通りであります。

1 権利行使により発行する株式の内容	当社普通株式
2 権利行使株式の発行価格	1株あたり65円80銭
3 権利行使請求期間	平成10年1月5日～平成14年12月9日
4 権利行使により発行する株式の発行価額の総額	6,000千円
5 権利行使により発行した株式の発行価額の総額	5,999千円
6 新株引受権の付与割合	100%
7 新株引受権の譲渡	本社債と分離して譲渡することができます

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	-	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	193,984	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	538,103	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-	-
合計	732,087	-	-		

借入金については、平成14年6月28日に全額繰上返済しております。

(2) その他

該当事項はありません。





# 監 査 報 告 書

平成14年3月26日

グローバルメディアオンライン株式会社

代表取締役社長 熊 谷 正 寿 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員  
関与社員 公認会計士

樋口 幸一



代表社員  
関与社員 公認会計士

木下 隆史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローバルメディアオンライン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がグローバルメディアオンライン株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより財務諸表を作成している。

以 上

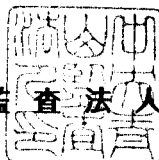
# 監 査 報 告 書

平成15年3月27日

グローバルメディアオンライン株式会社

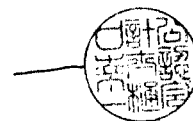
代表取締役社長 熊 谷 正 寿 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員  
関与社員 公認会計士

樋口 幸



代表社員  
関与社員 公認会計士

木下 隆史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローバルメディアオンライン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がグローバルメディアオンライン株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより財務諸表を作成している。

以 上

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	第11期 平成13年12月31日現在		第12期 平成14年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2,132,950		1,712,486	
2. 売掛金	1,364,106		1,279,863	
3. 貯蔵品	747		1,004	
4. 前渡金	142,026		133,672	
5. 前払費用	90,733		63,095	
6. 短期貸付金	396,800		168,400	
7. 繰延税金資産	161,209		221,633	
8. その他の流動資産	52,573		18,113	
9. 貸倒引当金	340,120		472,040	
流動資産合計	4,001,026	41.6	3,126,228	34.4
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	58,203		55,919	
減価償却累計額	7,634	50,568	11,734	44,184
(2) 工具器具及び備品	219,111		43,046	
減価償却累計額	170,098	49,012	29,272	13,774
有形固定資産合計		99,581		57,958
2. 無形固定資産				
(1) 特許出願権	42,261		35,119	
(2) 商標権	1,823		1,517	
(3) ソフトウェア	299,743		274,427	
(4) ソフトウェア仮勘定	70,435		219,099	
(5) 電話加入権	55,497		36,357	
(6) 施設利用権	82,327		77,472	
無形固定資産合計		552,089		643,994
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,589,414		977,480	
(2) 関係会社株式	2,577,642		2,845,218	
(3) 出資金	132,107		116,992	
(4) 長期貸付金			19,500	
(5) 関係会社長期貸付金			272,000	
(6) 長期前払費用	572		3,128	
(7) 保証金	484,707		552,968	
(8) 繰延税金資産	191,418		463,584	
(9) その他の投資その他の資産	18,000		14,250	
(10) 貸倒引当金	17,879		17,959	
投資その他の資産合計	4,975,983	51.7	5,247,164	57.8
固定資産合計	5,627,653	58.4	5,949,116	65.6
資産合計	9,628,679	100.0	9,075,344	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第11期 平成13年12月31日現在		第12期 平成14年12月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.	一年内償還社債	500			
2.	一年内返済長期借入金	125,600			
3.	未払金	326,537		435,381	
4.	未払費用	12,155		224	
5.	未払法人税等	118,000		149,000	
6.	未払消費税等	20,067		31,437	
7.	前受金	72,682		52,275	
8.	預り金	13,043		14,403	
9.	賞与引当金	2,600		9,000	
10.	その他の流動負債	8,981		16,577	
	流動負債合計	700,167	7.3	708,299	7.8
固定負債					
1.	長期借入金	439,400			
2.	預り保証金	133,190		212,001	
	固定負債合計	572,590	5.9	212,001	2.3
	負債合計	1,272,758	13.2	920,300	10.1
(資本の部)					
	資本金	3,311,130	34.4		
	資本準備金	4,160,091	43.2		
	利益準備金	13,600	0.1		
	その他の剰余金				
	別途積立金	700,000			
	当期末処分利益	279,373			
	その他の剰余金合計	979,373	10.2		
		8,464,195			
	自己株式	108,274	1.1		
	資本合計	8,355,921	86.8		
	負債・資本合計	9,628,679	100.0		
	資本金			3,311,130	36.5
	資本剰余金				
	資本準備金			4,432,990	
	資本剰余金合計			4,432,990	48.9
	利益剰余金				
	利益準備金			13,600	
	任意積立金				
	別途積立金			700,000	
	当期末処分利益			348,946	
	利益剰余金合計			1,062,546	11.7
	その他有価証券評価差額金			286,778	3.2
	自己株式			364,844	4.0
	資本合計			8,155,043	89.9
	負債・資本合計			9,075,344	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第11期		第12期	
		自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
営業収益			%		%
1. 事業収入		6,925,122	100.0	6,648,037	100.0
事業費					
1. 給与・賞与		630,707		721,721	
2. 賞与引当金繰入額		1,553		6,211	
3. 厚生費		69,121		80,710	
4. 外注費		263,437		602,785	
5. 旅費交通費		43,308		42,668	
6. 地代家賃		420,754		426,767	
7. 賃借料		537,097		554,901	
8. 減価償却費		75,193		92,407	
9. 通信費		992,519		433,868	
10. 消耗品費		19,471		17,338	
11. 支払手数料		544,963		477,292	
12. その他		126,457	3,724,586	143,216	3,599,889
			53.8		54.2
販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費		80,577		104,443	
2. 代金回収手数料		40,063		2,477	
3. 広告宣伝費		1,365,729		1,178,147	
4. 業務委託費		46,852		73,726	
5. 貸倒引当金繰入額		238,889		424,362	
6. 役員報酬		51,982		93,741	
7. 給与・賞与		237,854		223,566	
8. 賞与引当金繰入額		1,046		2,788	
9. 厚生費		38,803		39,414	
10. 旅費交通費		22,297		20,876	
11. 地代家賃		98,239		91,723	
12. 減価償却費		30,129		25,322	
13. 通信費		16,341		13,583	
14. その他		318,084	2,586,891	274,113	2,568,288
			37.4		38.6
営業利益		613,644	8.8	479,859	7.2

(単位：千円)

科目	期別	第11期			第12期		
		自 平成13年 1月 1日		%	自 平成14年 1月 1日		%
		至 平成13年12月31日			至 平成14年12月31日		
金額		金額					
営業外収益				%			%
1. 受取利息・配当金		8,350			9,277		
2. 受取手数料		5,396			4,103		
3. 関係会社出向者分担金					3,000		
4. 違約金収入					3,571		
5. 雑収入		5,520	19,267	0.3	6,061	26,014	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		21,017			5,670		
2. 新株発行費		9,665			3,664		
3. 貸倒引当金繰入額		18,776					
4. 自己株式売却損		2,098					
5. 投資事業組合損失					15,115		
6. 解体工事費					5,100		
7. 保険解約損					6,096		
8. 雑損失		13,258	64,816	0.9	8,583	44,229	0.7
経常利益			568,095	8.2		461,644	6.9
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		78,480	78,480	1.1	86,542	86,542	1.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	29,730					
2. 投資有価証券売却損		27,947			2,608		
3. 投資有価証券評価損		309,965			167,808		
4. 関係会社株式評価損		110,212					
5. 出資金評価損		30,000					
6. 解約精算金	2	27,536					
7. A P 撤去損失	3		535,392	7.7	93,877	264,295	3.9
税引前当期純利益			111,184	1.6		283,891	4.3
法人税、住民税及び事業税		273,268			284,548		
過年度法人税、住民税及び事業税		25,597					
法人税等調整額		196,529	51,141	0.7	124,495	160,052	2.4
当期純利益			60,043	0.9		123,839	1.9
前期繰越利益			219,330			225,107	
当期末処分利益			279,373			348,946	

利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第11期 平成14年3月26日		第12期 平成15年3月27日	
	金額		金額	
当期末処分利益		279,373		348,946
利益処分額				
配当金	54,266	54,266	110,677	110,677
次期繰越利益		225,107		238,268

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。



## 重要な会計方針

項目	第11期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	第12期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法を採用して おります。	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。</p> <p>建物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法を採用し ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち当期に負 担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左

項目	第11期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	第12期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
7.ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引 ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第11期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第12期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による影響額はございません。ただし、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は1,292,212千円、時価は1,462,731千円、評価差額金相当額は 98,815千円及び繰延税金負債相当額は71,703千円であります。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。その結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金 286,778千円が計上されたほか、投資有価証券が494,871千円減少し、繰延税金資産が208,093千円増加しております。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	
<p>(自己株式の表示方法)</p> <p>前期まで資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に従って作成をしております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 平成13年12月31日現在	第12期 平成14年12月31日現在																																	
<p>1 担保資産 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">80,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,161,042千円</td> </tr> </table> <p>債務内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払承諾</td> <td style="text-align: right;">77,190千円(585千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">565,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内一年内返済長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(125,600千円)</td> </tr> </table>	定期預金	80,047千円	投資有価証券	1,161,042千円	支払承諾	77,190千円(585千米ドル)	長期借入金	565,000千円	(内一年内返済長期借入金)	(125,600千円)	<p>1 担保資産 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">80,066千円</td> </tr> </table> <p>債務内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払承諾</td> <td style="text-align: right;">70,141千円(585千米ドル)</td> </tr> </table>	定期預金	80,066千円	支払承諾	70,141千円(585千米ドル)																			
定期預金	80,047千円																																	
投資有価証券	1,161,042千円																																	
支払承諾	77,190千円(585千米ドル)																																	
長期借入金	565,000千円																																	
(内一年内返済長期借入金)	(125,600千円)																																	
定期預金	80,066千円																																	
支払承諾	70,141千円(585千米ドル)																																	
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数は、100,396,000株であります。 発行済株式総数は、27,308,794株であります。</p>	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数は、普通株式109,235,000株であります。 発行済株式総数は、普通株式28,364,394株であります。</p>																																	
<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">129,690千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	360,000千円	預り保証金	129,690千円	<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">156,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">204,994千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	156,000千円	預り保証金	204,994千円																									
短期貸付金	360,000千円																																	
預り保証金	129,690千円																																	
短期貸付金	156,000千円																																	
預り保証金	204,994千円																																	
<p>4</p>	<p>4 自己株式 普通株式 694,993株</p>																																	
<p>5 保証債務 次の会社のリース契約について、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)お名前ドットコム</td> <td style="text-align: right;">58,423</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>(株)マグノレーション</td> <td style="text-align: right;">18,524</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">76,947</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	内 容		千円		(株)お名前ドットコム	58,423	未払賃借料	(株)マグノレーション	18,524	未払賃借料	計	76,947		<p>5 保証債務 次の会社のリース契約について、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)お名前ドットコム</td> <td style="text-align: right;">42,496</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>ゲームメディア アントソリューションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">17,276</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>(株)アル</td> <td style="text-align: right;">73,983</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">133,756</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	内 容		千円		(株)お名前ドットコム	42,496	未払賃借料	ゲームメディア アントソリューションズ(株)	17,276	未払賃借料	(株)アル	73,983	未払賃借料	計	133,756	
被保証者	保証金額	内 容																																
	千円																																	
(株)お名前ドットコム	58,423	未払賃借料																																
(株)マグノレーション	18,524	未払賃借料																																
計	76,947																																	
被保証者	保証金額	内 容																																
	千円																																	
(株)お名前ドットコム	42,496	未払賃借料																																
ゲームメディア アントソリューションズ(株)	17,276	未払賃借料																																
(株)アル	73,983	未払賃借料																																
計	133,756																																	

(損益計算書関係)

第11期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第12期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1 固定資産除却損は、建物 6,762千円、工具器具及び備品 2,717千円、ソフトウェア 20,250千円であります。	1
2 解約精算金 借入金の返済に伴う金利スワップの解約精算金であります。	2
3	3 A P撤去損失 インターネットプロバイダ関連事業に係わる通信費用の見直しによる、アクセスポイント(AP)撤去に伴って発生した一時的な費用であります。

## (リース取引関係)

第11期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日				第12期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	ソフトウエ ア	合計		工具器具 及び備品	ソフトウエ ア	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	1,404,245	96,626	1,500,871	取得価額 相当額	1,506,576	139,086	1,645,662
減価償却 累計額相当額	663,271	39,097	702,369	減価償却 累計額相当額	979,125	65,852	1,044,978
期末残高 相当額	740,973	57,528	798,502	期末残高 相当額	527,450	73,233	600,684
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		348,829千円		1年以内		349,331千円	
1年超		483,819千円		1年超		327,045千円	
合計		832,649千円		合計		676,376千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		407,029千円		支払リース料		401,781千円	
減価償却費相当額		375,657千円		減価償却費相当額		372,510千円	
支払利息相当額		33,164千円		支払利息相当額		24,432千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成13年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	494,123	761,600	267,476

当事業年度末(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	513,981	683,320	169,338

## (税効果会計関係)

第11期 平成13年12月31日現在		第12期 平成14年12月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	未払事業税否認		未払事業税否認
	減価償却超過額		減価償却超過額
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	出資金評価損		出資金評価損
	その他		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産計		その他
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割額		住民税均等割額
	留保金課税		留保金課税
	過年度法人税、住民税及び事業税		受取配当金等の益金不算入額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等負担率		税効果会計適用後の法人税等負担率

## (1株当たり情報)

項目	第11期	第12期
	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1株当たり純資産額	307円96銭	294円73銭
1株当たり当期純利益	2円31銭	4円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権の残高がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  (追加情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の1株当たり情報については、影響がありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	第11期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第12期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
当期純利益(千円)	-	123,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	123,839
期中平均株式数(株)	-	期中平均 発行済株式 28,122,637 期中平均 自己株式数 457,120 期中平均株式数 <u>27,665,517</u>



(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第11期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第12期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日</p>										
<p>1. (株)第一通信との株式交換契約に伴う新株発行 平成14年1月7日開催の取締役会において(株)第一通信を株式交換により当社の完全子会社とすることについて承認可決されました。その概要は以下の通りです。</p> <p>(1)株式交換契約の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">交換の内容 当社は、(株)第一通信と商法第352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法第353条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施致します。</p> <p style="padding-left: 2em;">交換の日程 株式交換の日は平成14年2月26日とします。</p> <p style="padding-left: 2em;">株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は(株)第一通信との株式交換に際して普通株式355,600株を発行し、株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する(株)第一通信の普通株式1株につき80株の割合をもって割当交付します。</p> <p style="padding-left: 2em;">増加すべき資本準備金額 当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、(株)第一通信に現存する純資産額に、(株)第一通信の発行済株式総数に対する株式交換により当社へ移転する株式数の割合を乗じた金額であります。</p> <p>(2)(株)第一通信の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">主な事業内容 オプトインメール事業及びNTTコミュニケーションズ株式会社販売代理店</p> <p style="padding-left: 2em;">売上高及び当期純利益(平成13年12月期)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">資産、負債、資本の状況 (平成13年12月31日現在)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table> <p>なお、平成13年12月期で決算変更を行っており9ヶ月決算となっております。</p>	売上高	737百万円	当期純利益	316百万円	資産合計	956百万円	負債合計	642百万円	資本合計	314百万円	
売上高	737百万円										
当期純利益	316百万円										
資産合計	956百万円										
負債合計	642百万円										
資本合計	314百万円										

<p style="text-align: center;">第11期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第12期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日</p>										
<p>2. ラビッドサイト(株)との株式交換契約に伴う新株発行 平成14年2月25日開催の取締役会においてラビッド サイト(株)を株式交換により当社の完全子会社とするこ とについて承認可決されました。その概要は以下の通 りです。</p> <p>(1)株式交換契約の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">交換の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は、ラビッドサイト(株)と商法第352条の規 定に基づく株式交換であり、交換方法につい ては、商法第353条第1項の規定に基づく「簡易株式 交換制度」をもって実施致します。</p> <p style="padding-left: 2em;">株式交換の日程</p> <p style="padding-left: 2em;">株式交換の日は平成14年4月1日とします。</p> <p style="padding-left: 2em;">株式交換に際して発行する株式及び割当 当社はラビッドサイト(株)との株式交換に際し て普通株式700,000株を発行し、株主名簿に 記載された株主に対して、その所有するラビ ッドサイト(株)の普通株式1株につき3,500株 の割合をもって割当交付します。</p> <p style="padding-left: 2em;">増加すべき資本準備金額</p> <p style="padding-left: 2em;">当社が株式交換により増加すべき資本準備金 の額は、ラビッドサイト(株)に現存する純資産 額に、ラビッドサイト(株)の発行済株式総数に 対する株式交換により当社へ移転する株式数 の割合を乗じた金額であります。</p> <p>(2)ラビッドサイト株式会社の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">主な事業内容</p> <p style="padding-left: 2em;">サーバー事業</p> <p style="padding-left: 2em;">売上高及び当期純利益(平成13年6月期)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">資産、負債、資本の状況</p> <p style="padding-left: 4em;">(平成13年6月30日現在)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>		売上高	434百万円	当期純利益	130百万円	資産合計	358百万円	負債合計	281百万円	資本合計	77百万円
売上高	434百万円										
当期純利益	130百万円										
資産合計	358百万円										
負債合計	281百万円										
資本合計	77百万円										

附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株             式	(株)商工ファンド	10	86
	(株)サイバーエージェント	7,960	732,320
	(株)アドマーケットプレイス	1,093	29,198
	(株)エムティーアイ	6.75	438
	デジタルアーツ(株)	90	10,170
	(株)ジーピーネクサイト	200	0
	(株)プライス・ダウンドットコム	100	5,461
	(株)まぐまぐ	50	50,000
	(株)アラン	80	27,369
	(株)ネットエイジ	100	4,051
	(株)アクセスポート	400	10,000
	楽天(株)	1.8	162
	(株)日本レジストリサービス	180	20,880
	(株)アエリア	180	28,792
	計	10,451.55	918,930
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
	野村アセット・マネジメント(株)証券投資信託 日本中小型成長株ファンド 2000-08	100,000	58,550
	計	100,000	58,550
	合計	110,451.55	977,480

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	
						当期償却額		
有形固定資産	建物	58,203		2,284	55,919	11,734	6,384	44,184
	工具器具及び備品	219,111	3,449	179,514	43,046	29,272	9,276	13,774
	計	277,314	3,449	181,798	98,965	41,007	15,661	57,958
無形固定資産	特許出願権	57,142			57,142	22,023	7,142	35,119
	商標権	3,060			3,060	1,542	306	1,517
	ソフトウェア	416,362	69,078	29,402	456,038	181,610	89,765	274,427
	ソフトウェア仮勘定	70,435	202,320	53,656	219,099			219,099
	電話加入権	55,497		19,140	36,357			36,357
	施設利用権	97,087			97,087	19,614	4,854	77,472
	計	699,583	271,398	102,199	868,786	224,792	102,068	643,994
長期前払費用	572	2,966	410	3,128			3,128	

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

ソフトウェア                      DomainNameRegistryシステム                      67,394千円

2 当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

工具器具及び備品                      アクセスポイント関連機器                      173,094千円

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		3,311,130			3,311,130	
うち既発行株式	普通株式	(27,308,794株) 3,311,130	(1,055,600株)	(株)	(28,364,394株) 3,311,130	(注1,2)
	計	(27,308,794株) 3,311,130	(1,055,600株)	(株)	(28,364,394株) 3,311,130	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	4,160,091	272,898		4,432,990	(注2)
	計	4,160,091	272,898		4,432,990	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	13,600			13,600	
	(任意積立金) 別途積立金	700,000			700,000	
	計	713,600			713,600	

(注) 1. 当期末残高には、自己株式694,993株が含まれております。

2. 発行済株式総数及び資本準備金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 株式交換によるもの

普通株式 1,055,600株 資本準備金 272,898千円

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	358,000	424,362	292,362		490,000
賞与引当金	2,600	9,000	2,600		9,000

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 資産の部

## A 現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額	摘要
現金		158	
預金の種類	普通預金	1,502,097	
	定期預金	197,268	
	外貨預金	40	
	別段預金	12,920	
	小計	1,712,327	
合計		1,712,486	

## B 売掛金

## 相手先別内訳

(単位：千円)

区分相手先	金額	摘要
interQ MEMBERS	656,249	
interQ OFFICE	170,625	
お名前ドットコム	133,422	
まるごとサーバー	168,006	
OEM事業	88,746	
その他	62,813	
合計	1,279,863	

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
a	b	c	d	$\frac{c}{a+b} \times 100$	$\frac{a+d}{2}$ $\frac{b}{365}$
1,364,106	6,980,395	7,064,637	1,279,863	84.66%	69.12日

- (注) 1 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳記載は省略しております。  
2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

C 貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
商材パンフレット	136	810部 (@ 169 円)
その他	867	
合計	1,004	

D 関係会社株式

(単位：千円)

区分	金額	摘要
(株)アイル	299,581	ウェブ・サイト(株)と合併
(株)まぐクリック	513,981	
ジーエムオーメディアアンド ソリューションズ(株)	837,841	
ジーエムオーマガジnz(株)	139,787	(株)クリックメール商号変更
壁紙ドットコム(株)	30,000	
(株)第一通信	367,800	
(株)ユーキャストコミュニケーションズ	345,896	アイウェブテクノロジージャパン(株)商号変更
ネットカード(株)	10,000	
パテント・インキュベーション キャピタル(株)	51,232	
(株)お名前ドットコム	158,600	
ジーエムオー総合研究所(株)	50,000	
(株)ペイメント・ワン	30,497	
(株)スカイリーネットワークス	10,000	
合計	2,845,218	

E 保証金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
本社保証金	543,572	
営業所保証金	3,540	
従業員社宅保証金	4,156	
その他	1,700	
合計	552,968	

負債の部

A 未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
販売促進費	34,055	
通信費	12,701	
広告宣伝費	22,659	
外注費	99,891	
給与・社会保険料	132,398	
支払手数料	19,488	
業務委託費	18,236	
その他	95,950	
合計	435,381	

(3) その他

該当事項はありません。



## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間		基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券	中間配当基準日	6月30日
		1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社	
	取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社	
	取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	毎年6、12月末日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、一律5,000円分の当社指定サービスの割引券を贈呈する。		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらない新株発行）及び同項第6号の2（株式交換契約の締結）の規定に基づく臨時報告書	平成14年2月15日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成13年 1月 1日 (第11期) 至 平成13年12月31日	平成14年3月28日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書の訂正報告書	(2)の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成14年3月28日 関東財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成13年12月22日 至 平成14年 3月26日	平成14年3月28日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券報告書の訂正報告書	(2)の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成14年3月29日 関東財務局長に提出
(6)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成14年 3月26日 至 平成14年 3月31日	平成14年4月12日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況報告書の訂正報告書	(6)の自己株券買付状況報告書の訂正報告書	平成14年4月17日 関東財務局長に提出
(8)	有価証券報告書の訂正報告書	(2)の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成14年4月19日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 4月30日	平成14年5月14日 関東財務局長に提出
(10)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成14年 5月 1日 至 平成14年 5月31日	平成14年6月12日 関東財務局長に提出
(11)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成14年 6月 1日 至 平成14年 6月30日	平成14年7月10日 関東財務局長に提出
(12)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 7月31日	平成14年8月9日 関東財務局長に提出
(13)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成14年 8月 1日 至 平成14年 8月31日	平成14年9月13日 関東財務局長に提出
(14)	半期報告書	(第12期中) 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	平成14年9月27日 関東財務局長に提出
(15)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成14年 9月 1日 至 平成14年 9月30日	平成14年10月10日 関東財務局長に提出
(16)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成14年10月 1日 至 平成14年10月31日	平成14年11月13日 関東財務局長に提出
(17)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成14年11月 1日 至 平成14年11月30日	平成14年12月18日 関東財務局長に提出
(18)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成14年12月 1日 至 平成14年12月31日	平成15年1月14日 関東財務局長に提出
(19)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 1月31日	平成15年2月6日 関東財務局長に提出
(20)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 2月28日	平成15年3月10日 関東財務局長に提出

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。